

労働力調査（基本集計）平成25年（2013年）平均（速報）結果の要約

1. 2013年平均の完全失業率は4.0%と、前年に比べ0.3ポイント低下

・男性は4.3%と0.3ポイントの低下，女性は3.7%と0.3ポイントの低下

（「本文」12ページ）

2. 2013年平均の完全失業者は265万人と、前年に比べ20万人減少

（「本文」11ページ）

（主な求職理由別の動向）

（完全失業者数）（対前年増減）

非自発的な離職	90万人と、	12万人減少
定年又は雇用契約の満了による離職	29万人と、	3万人減少
勤め先や事業の都合による離職	61万人と、	9万人減少
自発的な離職（自己都合）	96万人と、	5万人減少
学卒未就職	15万人と、	1万人減少
収入を得る必要が生じたから	34万人と、	3万人減少

（「本文」13ページ）

3. 2013年平均の就業者は6311万人と、前年に比べ41万人増加

（「本文」5ページ）

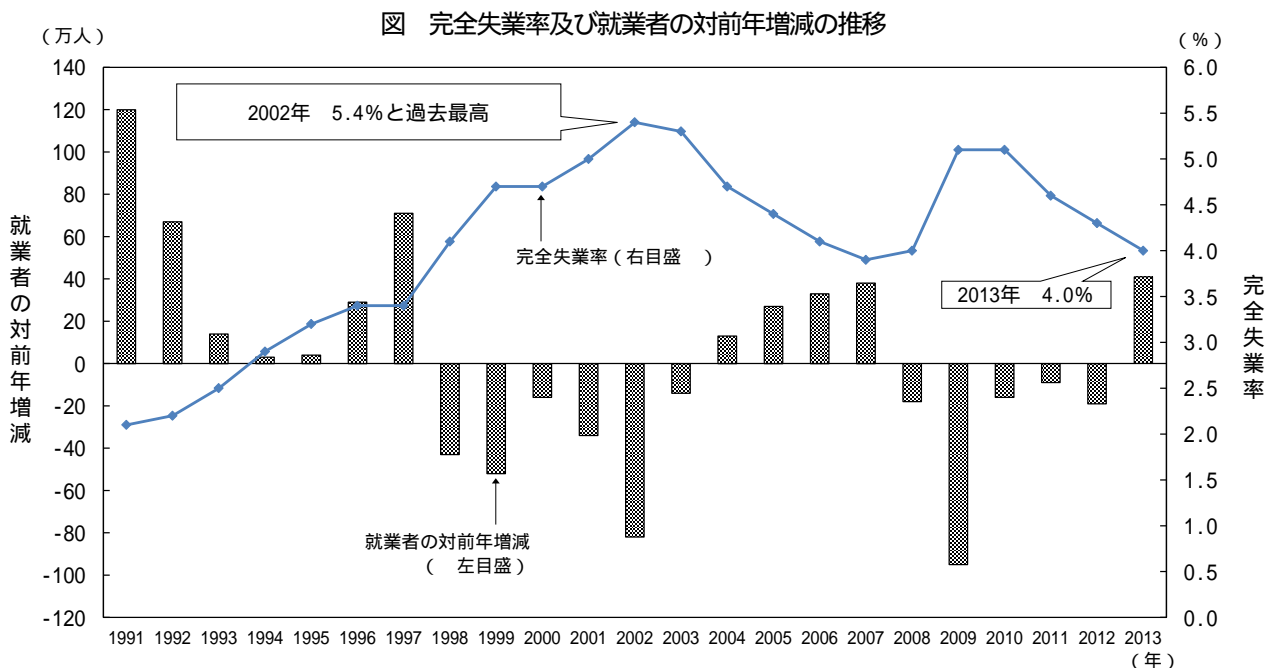
（主な産業別の動向）

（就業者数）（対前年増減）

医療，福祉	735万人と、	23万人増加
卸売業，小売業	1057万人と、	7万人増加
宿泊業，飲食サービス業	384万人と、	6万人増加
サービス業（他に分類されないもの）	401万人と、	4万人増加
建設業	499万人と、	6万人減少
製造業	1039万人と、	14万人減少

注) 2013年1月以降，労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類している。ただし，各産業の対前年増減を算出する際には，これらを補正した数値で比較している。

（「本文」9ページ）



4. 2013年平均の正規の職員・従業員は3302万人，非正規の職員・従業員は1906万人

・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は36.6%

(「本文」8ページ)

5. 2013年平均の就業率は56.9%と，前年に比べ0.4ポイント上昇

・うち15～64歳は71.7%と1.1ポイントの上昇，65歳以上は20.1%と0.6ポイントの上昇

(「本文」6ページ)

6. 2013年平均の非労働力人口は4506万人と，前年に比べ34万人減少

・うち65歳以上は72万人増加

(「本文」4ページ)

表 就業状態別人口(2013年)

(万人，%，ポイント)

		総数	15～64歳	65歳以上
実数	15歳以上人口	11088	7919	3168
	労働力人口	6577	5926	650
	就業者	6311	5676	636
	完全失業者	265	251	15
	非労働力人口	4506	1988	2518
	就業率	56.9	71.7	20.1
対前年増減	15歳以上人口	-10	-123	113
	労働力人口	22	-20	41
	就業者	41	1	41
	完全失業者	-20	-20	1
	非労働力人口	-34	-106	72
	就業率	0.4	1.1	0.6

- 留意事項 -

2011年平均(全国及び東北)は，東日本大震災の影響により，関連統計等を用いて補完推計を行った。
 また，2012年1月分結果から算出の基礎となるベンチマーク人口を，2005年国勢調査結果を基準とする推計人口(旧基準)から2010年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。この切替えによる変動(ギャップ)は全国の15歳以上人口で+69万人であったため，2012年以降の結果と接続できるように，2005年から2011年までの数値については，東日本大震災による補完推計の値も含め，時系列接続用数値を別途算出した(比率を除く。)本冊子では，この時系列接続用数値を掲載するとともに，同数値により前年比較を行っている。

労働力調査（基本集計）

平成25年（2013年）平均（速報）

平成26年1月31日

総務省統計局

労働力調査の集計区分

労働力調査には次の集計区分があり、本冊子は、 部分の結果を収録している。

基本集計・・・基礎調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 労働力人口，就業者数・雇用者数（産業別・雇用形態別など），就業時間，
完全失業者数（求職理由別など），完全失業率，非労働力人口など

詳細集計・・・主として特定調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 現職の雇用形態（非正規）についている理由，仕事につけない理由，
失業期間，転職等希望の有無，就業希望の有無など

公表の方法

労働力調査の結果は、インターネット、刊行物等により以下のとおり公表し、報告書を刊行している。
なお、関連情報（調査の概要、Q & A、公表予定等）についてもインターネット上に掲載している。

< URL <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> >

【速報】

基本集計

『労働力調査（基本集計）』（速報）…… 調査月の翌月末公表（*1，*2）

（*1）全国結果は、毎月掲載

地域別（11地域）結果は、3月，6月，9月及び12月分に掲載

（*2）都道府県別結果（モデル推計値）は、4月，7月，10月及び翌年1月分に掲載

詳細集計（四半期ごとに公表）

『労働力調査（詳細集計）』（速報）…… 四半期ごとの最終調査月の翌々月公表（*3）

（*3）全国結果のみ

【報告書】

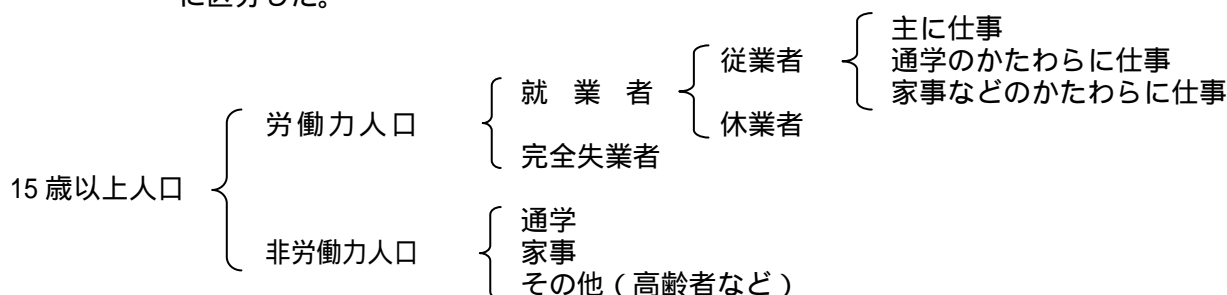
『労働力調査年報』…… 調査年の翌年刊行

- 留意事項 -

2011年平均（全国及び東北）は、東日本大震災の影響により、関連統計等を用いて補完推計を行った。
また、2012年1月分結果から算出の基礎となるベンチマーク人口を、2005年国勢調査結果を基準とする推計人口（旧基準）から2010年国勢調査結果を基準とする推計人口（新基準）に切り替えた。この切替えによる変動（ギャップ）は全国の15歳以上人口で+69万人であったため、2012年以降の結果と接続できるように、2005年から2011年までの数値については、東日本大震災による補完推計の値も含め、時系列接続用数値を別途算出した（比率を除く。）。本冊子では、この時系列接続用数値を掲載するとともに、同数値により前年比較を行っている。

【 用 語 の 解 説 】

< 就業状態 > 15歳以上人口について、調査週間中の活動状態に基づき、ILO基準に従い次のように区分した。



労働力人口：15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの

就業者：「従業者」と「休業者」を合わせたもの

従業者：調査週間に賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入を伴う仕事（以下「仕事」という。）を1時間以上した者。なお、家族従業者は、無給であっても仕事をしたとする。

休業者：仕事を持ちながら、調査週間に少しも仕事をしなかった者のうち、雇用者で給料、賃金の支払を受けている者又は受けることになっている者。なお、職場の就業規則などで定められている育児（介護）休業期間中の者も、職場から給料・賃金をもらうことになっている場合は休業者となる。雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合も休業者に含む。

自営業主で、自分の経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者。

なお、家族従業者で調査週間に少しも仕事をしなかった者は、休業者とはしないで、完全失業者又は非労働力人口のいずれかとした。

完全失業者：次の三つの条件を満たす者

仕事がなく調査週間に少しも仕事をしなかった（就業者ではない。）

仕事があればすぐ就くことができる。

調査週間に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む。）

非労働力人口：15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」以外の者

労働力人口比率：15歳以上の人口に占める「労働力人口」の割合

就業率：15歳以上の人口に占める「就業者」の割合

完全失業率：「労働力人口」に占める「完全失業者」の割合

< 従業上の地位 > 就業者を次のように区分した。

自営業主：個人経営の事業を営んでいる者

家族従業者：自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に無給で従事している者

雇用者：会社、団体、官公庁又は自営業主や個人家庭に雇われて給料、賃金を得ている者及び会社、団体の役員

常雇：「役員」と「一般常雇」を合わせたもの

役員：会社、団体、公社などの役員（会社組織になっている商店などの経営者を含む。）

一般常雇：1年を超える又は雇用期間を定めない契約で雇われている者で「役員」以外の者

無期の契約：「一般常雇」のうち、雇用契約期間の定めがないもの（定年までの場合を含む。）

有期の契約：「一般常雇」のうち、雇用契約期間が1年を超えるもの

臨時雇：1か月以上1年以内の期間を定めて雇われている者

日雇：日々又は1か月未満の契約で雇われている者

< 雇用形態 > 会社・団体等の役員を除く雇用者について、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の七つに区分した。なお、「正規の職員・従業員」以外の6区分をまとめて「非正規の職員・従業員」として表章している。

< 参考 > 2013 年の経済・雇用情勢と雇用関連施策の動向

経済・雇用情勢

- ・我が国経済は、2012 年秋以降に進んだ円安方向への動きや株価の上昇、エコカー補助金¹の終了に伴う反動減からの自動車販売の回復もあって 2013 年に入って持ち直しに転じた。その後、安倍内閣の経済政策の効果が発現する中で、景気は着実に上向き、緩やかに回復しつつある。²
- ・エコカー補助金の終了に伴う反動により、国内新車販売台数³は年初から 8 月まで、ほとんどの月で前年同月を下回る水準となったが、9 月以降は 4 か月連続で前年同月を上回り、年間販売台数は、前年に引き続き 500 万台を超える水準となった。
- ・2013 年の円相場⁴は、日銀による大規模な金融緩和や欧州危機の小康状態などを背景に、ほとんどの通貨に対して円安が進行し、年末には対ドルで 105 円台と 2008 年 10 月以来約 5 年ぶりの円安水準となった。1 年間の下落幅も 22.1%と、1979 年(23.0%)以来 34 年ぶりの下落率となった。
- ・貿易収支⁵は、円安を背景に自動車の輸出などが回復を示す一方、原子力発電所の運転停止に伴う液化天然ガスや原油などの火力発電所向け燃料の輸入が前年に引き続き大きく膨らみ、年間の貿易赤字は 11 兆円を超えて過去最大となった。
- ・有効求人倍率(季節調整値)⁶は、2 月及び 9 月の横ばいを除いて一貫して上昇し、11 月には 1.00 倍と、6 年 1 か月ぶりに 1 倍台を回復した。
- ・2013 年 3 月に大学を卒業した者のうち就職した者の割合は、前年度より 3.4 ポイント上昇の 67.3%となった。他方、安定的な雇用に就いていない者は 11 万 5 千人となり、卒業者に占める割合は前年度より 2.2 ポイント低下の 20.7%となった。⁷

雇用関連の法改正の施行

- ・改正高年齢者雇用安定法が 4 月 1 日に施行され、定年に達した人を引き続き雇用する「継続雇用制度」の対象者を労使協定で限定できる仕組みが廃止された。また、継続雇用制度の対象者を雇用する企業の範囲をグループ企業にも拡大し、勧告に従わない企業名を公表する規定が設けられた。
- ・改正障害者雇用促進法が 6 月 19 日に一部施行され、障害者の範囲が明確化された。

1) 2011 年 12 月 20 日以降の新規登録等に対して、2012 年 4 月 2 日から申請受付を開始。申請総額が予算額に達したため、同年 9 月 21 日に申請受付を終了

2) 「日本経済 2013-2014」(内閣府)第 1 章(2 ページ)による

3) 日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会の発表による

4) 外国為替市況(日本銀行)(東京インターバンク相場 スポット 17 時時点)による

5) 貿易統計(財務省)による

6) 職業安定業務統計(厚生労働省)による

7) 平成 25 年度学校基本調査(文部科学省)による。安定的な雇用に就いていない者とは、就職した者のうち「正規の職員等でない者」、「一時的な仕事に就いた者」及び「進学も就職もしていない者」の合計

目 次

第1 就業状態の動向	
1 就業状態別人口	
(1) 労働力人口は男性が16万人減少, 女性が38万人増加	1
(2) 労働力人口比率は0.2ポイント上昇	3
(3) 非労働力人口のうち65歳以上は72万人増加	4
2 就業者	
(1) 就業者は男性が6万人減少, 女性が47万人増加	5
(2) 就業率は0.4ポイント上昇	6
(3) 雇用者は男性が1万人減少, 女性が49万人増加	7
(4) 正規の職員・従業員は3302万人, 非正規の職員・従業員は1906万人	8
(5) 非農林業雇用者に占める無期の契約の割合は67.6%, 有期の契約の割合は17.8%	8
(6) 「医療, 福祉」が23万人増加, 「製造業」が14万人減少	9
(7) 週間就業時間が60時間以上の従業員の割合は8.8%	10
3 完全失業者	
(1) 完全失業者は男性が11万人減少, 女性が9万人減少	11
(2) 完全失業率は4.0%と, 前年に比べ0.3ポイント低下。男女差は0.6ポイント	12
(3) 「勤め先や事業の都合」により前職を離職した完全失業者は9万人減少	13
第2 若年層(15~34歳)の就業状況	
(1) 若年層の完全失業者は102万人	14
(2) 若年無業者は60万人	15
第3 地域別の就業状況	
(1) 就業者は11地域中7地域で増加	16
(2) 就業率は11地域中8地域で上昇	17
(3) 完全失業率は11地域中9地域で低下	18
参考 産業別就業者数の対前年比較上の補正方法	19
統計表	
第1表 就業状態別15歳以上人口, 産業別就業者数, 求職理由別完全失業者数	21
第2表 地域, 就業状態別15歳以上人口	22

第1 就業状態の動向

1 就業状態別人口

(1) 労働力人口は男性が16万人減少、女性が38万人増加

労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口）は、2013年平均で6577万人となり、前年に比べ22万人の増加（6年ぶりの増加）となった。男女別にみると、男性は3773万人と16万人の減少、女性は2804万人と38万人の増加となった。

また、15～64歳（生産年齢人口に当たる年齢）の労働力人口をみると、2013年平均は5926万人となり、前年に比べ20万人の減少となった。男女別にみると、男性は3373万人と42万人の減少、女性は2554万人と23万人の増加となった。

（図1，表1，統計表第1表）

図1 労働力人口の推移

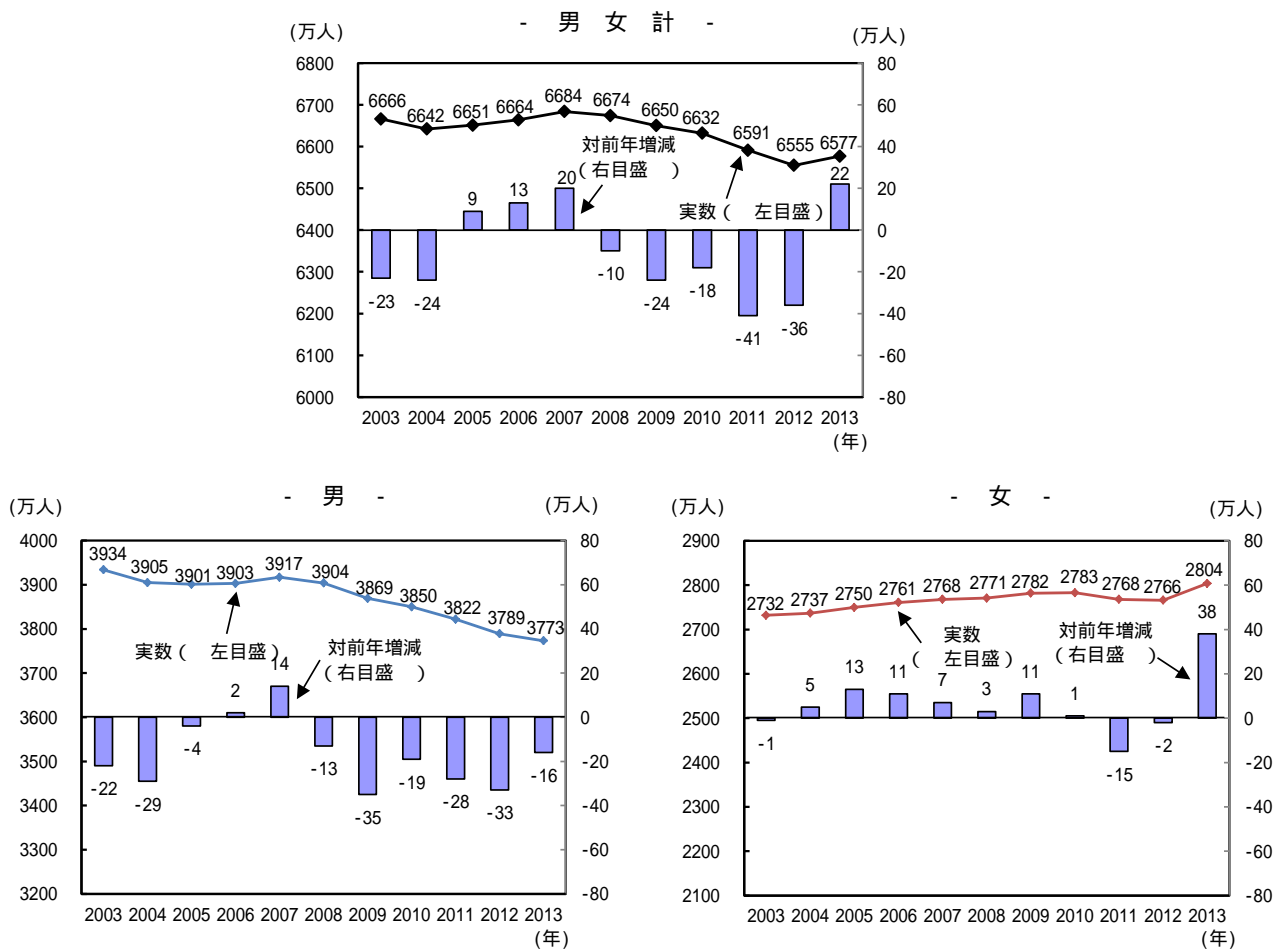


表1 年齢階級別労働力人口の推移

(万人)

		男女計							男		女		
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	総数	15～64歳
実数	2003年	6666	6179	670	1531	1332	1506	1140	489	3934	3628	2732	2551
	2004	6642	6153	645	1520	1348	1443	1197	490	3905	3600	2737	2552
	2005	6651	6146	635	1503	1377	1392	1240	504	3901	3584	2750	2562
	2006	6664	6143	622	1480	1413	1361	1267	521	3903	3577	2761	2565
	2007	6684	6135	607	1429	1456	1347	1298	549	3917	3571	2768	2565
	2008	6674	6108	589	1394	1491	1333	1302	566	3904	3548	2771	2561
	2009	6650	6071	565	1364	1523	1332	1287	579	3869	3506	2782	2565
	2010	6632	6047	544	1329	1542	1343	1290	585	3850	3488	2783	2559
	2011	6591	6007	526	1290	1567	1332	1292	583	3822	3463	2768	2545
	2012	6555	5946	517	1258	1573	1344	1254	609	3789	3415	2766	2531
2013	6577	5926	523	1234	1575	1377	1217	650	3773	3373	2804	2554	
対前年増減	2003年	-23	-23	-26	-6	27	-70	52	2	-22	-19	-1	-3
	2004	-24	-26	-25	-11	16	-63	57	1	-29	-28	5	1
	2005	9	-7	-10	-17	29	-51	43	14	-4	-16	13	10
	2006	13	-3	-13	-23	36	-31	27	17	2	-7	11	3
	2007	20	-8	-15	-51	43	-14	31	28	14	-6	7	0
	2008	-10	-27	-18	-35	35	-14	4	17	-13	-23	3	-4
	2009	-24	-37	-24	-30	32	-1	-15	13	-35	-42	11	4
	2010	-18	-24	-21	-35	19	11	3	6	-19	-18	1	-6
	2011	-41	-40	-18	-39	25	-11	2	-2	-28	-25	-15	-14
	2012	-36	-61	-9	-32	6	12	-38	26	-33	-48	-2	-14
2013	22	-20	6	-24	2	33	-37	41	-16	-42	38	23	

参考表 年齢階級別15歳以上人口の推移

(万人)

		男女計							男		女		
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	総数	15～64歳
実数	2003年	10962	8540	1493	1883	1625	1808	1731	2422	5308	4287	5654	4254
	2004	10990	8512	1457	1862	1650	1731	1812	2478	5318	4272	5672	4240
	2005	11008	8462	1420	1836	1680	1664	1863	2546	5323	4246	5685	4215
	2006	11030	8404	1387	1799	1719	1616	1883	2625	5331	4220	5698	4185
	2007	11066	8333	1354	1730	1764	1588	1898	2733	5352	4189	5714	4144
	2008	11086	8276	1326	1681	1807	1570	1892	2810	5360	4163	5726	4113
	2009	11099	8209	1298	1631	1843	1565	1872	2890	5364	4131	5736	4078
	2010	11111	8170	1270	1586	1862	1573	1880	2941	5365	4111	5746	4059
	2011	11111	8144	1248	1542	1891	1566	1896	2967	5363	4099	5748	4045
	2012	11098	8042	1235	1498	1892	1579	1838	3055	5355	4049	5742	3993
2013	11088	7919	1227	1457	1875	1607	1754	3168	5349	3989	5738	3930	
対前年増減	2003年	35	-36	-36	-13	30	-86	69	72	14	-17	22	-18
	2004	28	-28	-36	-21	25	-77	81	56	10	-15	18	-14
	2005	18	-50	-37	-26	30	-67	51	68	5	-26	13	-25
	2006	22	-58	-33	-37	39	-48	20	79	8	-26	13	-30
	2007	36	-71	-33	-69	45	-28	15	108	21	-31	16	-41
	2008	20	-57	-28	-49	43	-18	-6	77	8	-26	12	-31
	2009	13	-67	-28	-50	36	-5	-20	80	4	-32	10	-35
	2010	12	-39	-28	-45	19	8	8	51	1	-20	10	-19
	2011	0	-26	-22	-44	29	-7	16	26	-2	-12	2	-14
	2012	-13	-102	-13	-44	1	13	-58	88	-8	-50	-6	-52
2013	-10	-123	-8	-41	-17	28	-84	113	-6	-60	-4	-63	

注) 労働力調査の「15歳以上人口」(毎月末現在)は「人口推計」(総務省統計局)の翌月1日現在の概算値を用いている。なお、「人口推計」では概算値が当月の下旬に公表され、確定値はその5か月後に公表されている。

(2) 労働力人口比率は0.2ポイント上昇

労働力人口比率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)は、2013年平均で59.3%となり、前年に比べ0.2ポイントの上昇(1997年以来16年ぶりの上昇)となった。男女別にみると、男性は70.5%と0.3ポイントの低下、女性は48.9%と0.7ポイントの上昇となった。

また、15～64歳の労働力人口比率をみると、2013年平均は74.8%となり、前年に比べ0.9ポイントの上昇となった。男女別にみると、男性は84.6%と0.3ポイントの上昇、女性は65.0%と1.6ポイントの上昇となった。

(表2, 統計表第1表)

表2 年齢階級別労働力人口比率の推移

(% , ポイント)

	男女計		男								女							
	総数	15～64歳	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
2003年	60.8	72.4	74.1	84.6	45.2	95.6	97.2	96.6	83.0	29.9	48.3	60.0	44.5	66.6	66.5	70.1	49.4	13.0
2004	60.4	72.3	73.4	84.3	44.0	95.4	97.0	96.3	82.6	29.2	48.3	60.2	44.3	67.5	66.2	70.4	50.2	12.9
2005	60.4	72.6	73.3	84.4	44.4	95.1	97.0	96.1	83.0	29.4	48.4	60.8	45.0	68.3	66.7	71.2	50.8	12.7
2006	60.4	73.1	73.2	84.8	44.7	95.4	96.9	96.3	83.7	29.2	48.5	61.3	45.2	68.7	67.3	72.2	51.5	13.0
2007	60.4	73.6	73.1	85.2	45.1	95.5	96.9	96.3	84.8	29.8	48.5	61.9	44.8	69.3	67.9	73.2	52.5	12.9
2008	60.2	73.8	72.8	85.2	44.5	95.4	96.8	96.3	85.0	29.7	48.4	62.3	44.8	70.1	67.9	73.5	53.1	13.1
2009	59.9	73.9	72.0	84.8	42.8	95.2	96.7	96.1	84.6	29.4	48.5	62.9	44.9	71.9	68.3	73.9	53.5	13.1
2010	59.6	74.0	71.6	84.8	42.4	95.1	96.8	96.4	83.9	28.8	48.5	63.1	44.0	72.3	68.6	74.2	53.9	13.3
2011	59.3	73.8	71.1	84.4	41.9	95.0	96.6	95.9	83.2	28.4	48.2	63.0	43.3	72.2	68.9	74.2	53.6	13.1
2012	59.1	73.9	70.8	84.3	41.5	94.7	96.2	95.6	82.8	28.7	48.2	63.4	42.1	72.9	69.7	74.6	54.0	13.4
2013	59.3	74.8	70.5	84.6	42.0	94.7	96.3	95.7	83.5	29.4	48.9	65.0	43.3	74.3	71.4	75.7	55.8	13.8
前年からの変化 (2013年-2012年)	0.2	0.9	-0.3	0.3	0.5	0.0	0.1	0.1	0.7	0.7	0.7	1.6	1.2	1.4	1.7	1.1	1.8	0.4

(3) 非労働力人口のうち65歳以上は72万人増加

非労働力人口は、2013年平均で4506万人となり、前年に比べ34万人の減少(1991年以来22年ぶりの減少)となった。このうち65歳以上は72万人の増加となった。

(図2, 表3, 統計表第1表)

図2 非労働力人口の推移

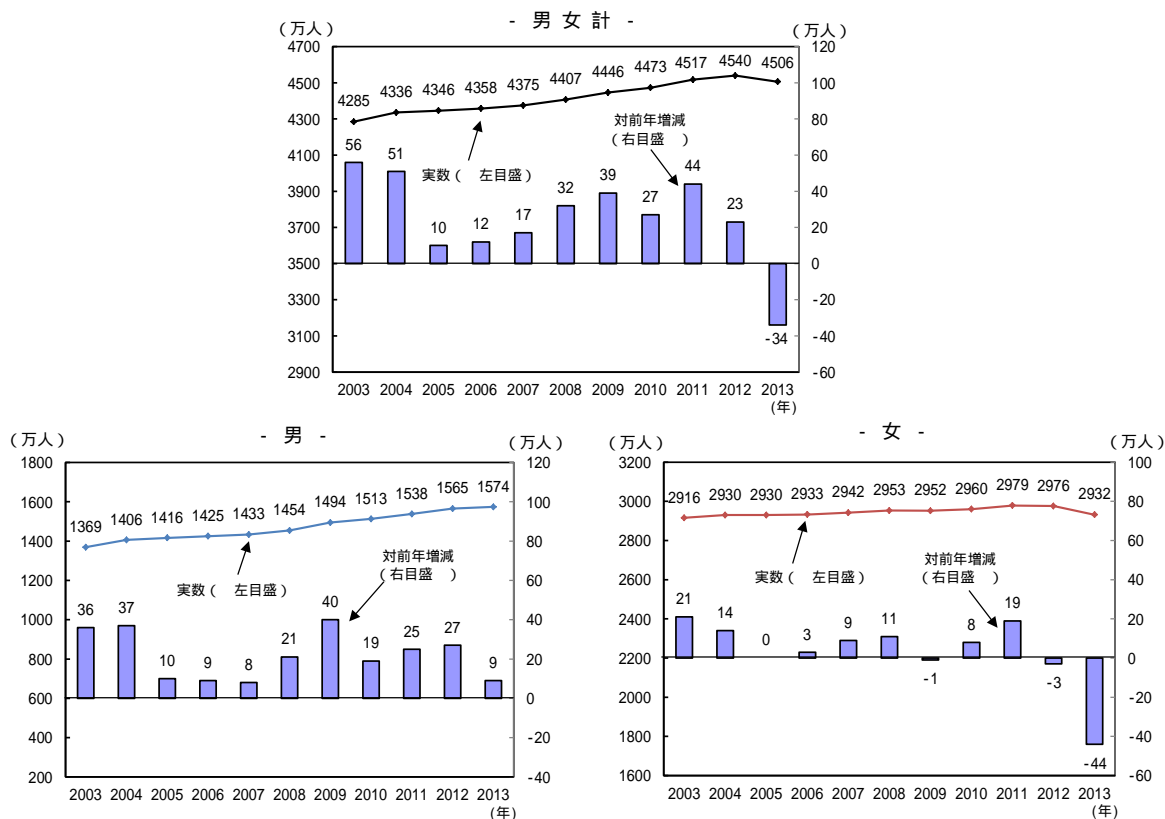


表3 年齢階級別非労働力人口の推移

		男女計								男			女		
		総数	15~64歳	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	総数	15~64歳	65歳以上	総数	15~64歳	65歳以上
実数	2003年	4285	2352	822	349	291	300	590	1933	1369	653	716	2916	1699	1217
	2004	4336	2347	810	339	299	286	614	1988	1406	665	741	2930	1683	1247
	2005	4346	2304	783	329	300	270	622	2041	1416	657	759	2930	1647	1282
	2006	4358	2254	763	317	305	254	615	2104	1425	639	787	2933	1615	1318
	2007	4375	2191	745	300	307	240	599	2184	1433	616	817	2942	1576	1367
	2008	4407	2162	735	286	316	236	590	2244	1454	613	841	2953	1550	1403
	2009	4446	2135	731	266	320	233	586	2311	1494	624	871	2952	1512	1440
	2010	4473	2117	724	255	319	229	589	2356	1513	621	893	2960	1497	1463
	2011	4517	2130	723	250	322	233	602	2386	1538	633	906	2979	1498	1481
	2012	4540	2094	718	240	318	235	583	2446	1565	633	931	2976	1461	1515
	2013	4506	1988	703	222	298	229	535	2518	1574	614	960	2932	1374	1558
対前年増減	2003年	56	-15	-10	-7	2	-17	17	71	36	2	34	21	-16	37
	2004	51	-5	-12	-10	8	-14	24	55	37	12	25	14	-16	30
	2005	10	-43	-27	-10	1	-16	8	53	10	-8	18	0	-36	35
	2006	12	-50	-20	-12	5	-16	-7	63	9	-18	28	3	-32	36
	2007	17	-63	-18	-17	2	-14	-16	80	8	-23	30	9	-39	49
	2008	32	-29	-10	-14	9	-4	-9	60	21	-3	24	11	-26	36
	2009	39	-27	-4	-20	4	-3	-4	67	40	11	30	-1	-38	37
	2010	27	-18	-7	-11	-1	-4	3	45	19	-3	22	8	-15	23
	2011	44	13	-1	-5	3	4	13	30	25	12	13	19	1	18
	2012	23	-36	-5	-10	-4	2	-19	60	27	0	25	-3	-37	34
	2013	-34	-106	-15	-18	-20	-6	-48	72	9	-19	29	-44	-87	43

2 就業者

(1) 就業者は男性が6万人減少、女性が47万人増加

就業者は、2013年平均で6311万人となり、前年に比べ41万人の増加（6年ぶりの増加）となった。男女別にみると、男性は3610万人と6万人の減少、女性は2701万人と47万人の増加となった。

また、15～64歳の就業者は、2013年平均で5676万人となり、前年に比べ1万人の増加となった。男女別にみると、男性は3222万人と30万人の減少、女性は2454万人と31万人の増加となった。

（図3，表4，統計表第1表）

図3 就業者の推移

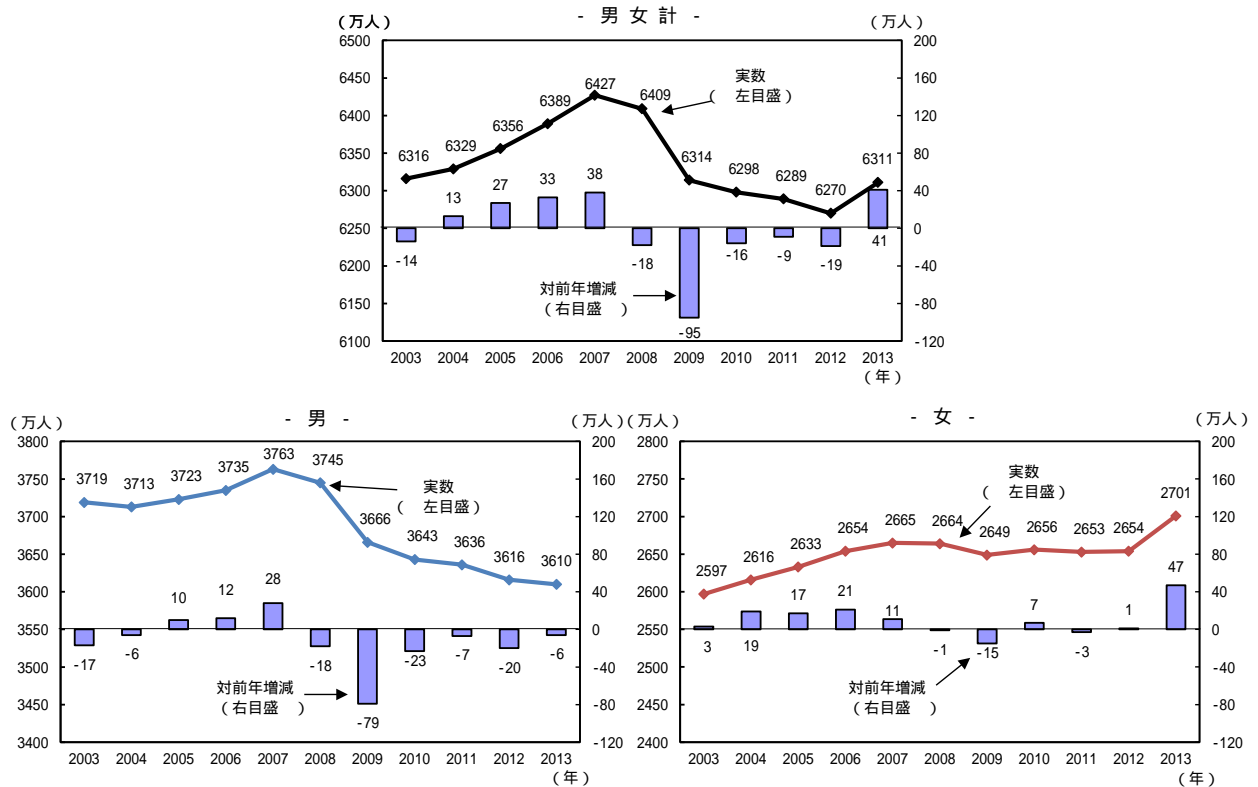


表4 年齢階級別就業者の推移

	(万人)													
	実数							対前年増減						
	男女計			男		女		男女計			男		女	
	総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	総数	15～64歳	総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	総数	15～64歳
2003年	6316	5840	477	3719	3423	2597	2417	-14	-14	0	-17	-14	3	1
2004	6329	5848	480	3713	3416	2616	2433	13	8	3	-6	-7	19	16
2005	6356	5862	495	3723	3414	2633	2448	27	14	15	10	-2	17	15
2006	6389	5878	510	3735	3418	2654	2460	33	16	15	12	4	21	12
2007	6427	5889	539	3763	3425	2665	2463	38	11	29	28	7	11	3
2008	6409	5856	553	3745	3398	2664	2457	-18	-33	14	-18	-27	-1	-6
2009	6314	5750	565	3666	3315	2649	2434	-95	-106	12	-79	-83	-15	-23
2010	6298	5728	570	3643	3293	2656	2434	-16	-22	5	-23	-22	7	0
2011	6289	5718	571	3636	3287	2653	2431	-9	-10	1	-7	-6	-3	-3
2012	6270	5675	595	3616	3252	2654	2423	-19	-43	24	-20	-35	1	-8
2013	6311	5676	636	3610	3222	2701	2454	41	1	41	-6	-30	47	31

(2) 就業率は0.4ポイント上昇

就業率（15歳以上人口に占める就業者の割合）は、2013年平均で56.9%となり、前年と比べ0.4ポイントの上昇（6年ぶりの上昇）となった。男女別にみると、男性は67.5%と前年と同率、女性は47.1%と0.9ポイントの上昇となった。

年齢階級別にみると、15～64歳の就業率は、2013年平均で71.7%（比較可能な1968年以降最高）となり、前年に比べ1.1ポイントの上昇となった。男女別にみると、男性は80.8%と0.5ポイントの上昇、女性は62.4%（比較可能な1968年以降最高）と1.7ポイントの上昇となった。

なお、15～24歳の就業率は、2013年平均で39.7%となり、前年に比べ1.2ポイントの上昇となった。男女別にみると、男性は38.8%と0.9ポイントの上昇、女性は40.6%と1.6ポイントの上昇となった。

（表5，統計表第1表）

表5 年齢階級別就業率の推移

		(%, ポイント)													
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	65～69歳	70～74歳	75歳以上	(再掲) 25～44歳
			15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	55～59歳	60～64歳		65～69歳	70～74歳	75歳以上	(再掲) 25～44歳
男女計	2003年	57.6	68.4	40.3	76.2	78.6	80.3	62.1	72.5	50.7	19.7	33.5	21.1	9.1	77.3
	2004	57.6	68.7	40.0	77.0	78.5	80.5	63.1	73.5	51.5	19.4	33.2	21.3	9.0	77.7
	2005	57.7	69.3	40.8	77.3	78.9	81.1	63.8	73.8	52.0	19.4	33.8	21.4	9.0	78.0
	2006	57.9	69.9	41.3	78.0	79.4	81.7	64.7	73.8	52.6	19.4	34.6	21.7	8.7	78.7
	2007	58.1	70.7	41.5	78.6	79.8	82.4	66.1	74.5	55.5	19.7	35.8	21.7	8.7	79.2
	2008	57.8	70.8	41.4	78.7	79.6	82.4	66.3	74.5	57.2	19.7	36.2	21.8	8.6	79.2
	2009	56.9	70.0	39.9	78.4	78.8	81.7	65.5	74.2	57.0	19.6	36.2	21.8	8.3	78.6
	2010	56.6	70.1	39.2	78.7	79.1	82.0	65.2	74.5	57.1	19.4	36.4	22.0	8.3	78.9
	2011	56.5	70.2	39.1	79.0	79.4	82.0	65.1	75.2	57.1	19.2	36.2	22.8	8.4	79.2
	2012	56.5	70.6	38.5	79.4	79.8	82.3	65.4	75.4	57.7	19.5	37.1	23.0	8.4	79.6
	2013	56.9	71.7	39.7	80.2	80.9	82.9	66.8	76.8	58.9	20.1	38.7	23.3	8.2	80.6
前年からの変化 (2013-2012年)		0.4	1.1	1.2	0.8	1.1	0.6	1.4	1.4	1.2	0.6	1.6	0.3	-0.2	1.0
男	2003年	70.1	79.8	40.0	89.9	93.6	92.8	77.3	88.8	64.7	29.0	44.4	29.1	14.7	91.6
	2004	69.8	80.0	39.4	90.0	93.5	92.9	78.1	89.4	65.4	28.4	43.8	28.9	14.6	91.7
	2005	69.9	80.4	40.0	90.0	93.6	93.0	78.9	89.6	65.9	28.7	45.0	28.9	15.1	91.7
	2006	70.0	81.0	40.6	90.5	93.9	93.3	79.9	89.6	67.1	28.4	45.7	28.8	14.3	92.1
	2007	70.3	81.7	41.4	91.0	94.0	93.6	81.5	89.8	70.8	29.1	46.9	29.9	14.2	92.5
	2008	69.8	81.6	41.0	90.6	93.8	93.4	81.3	89.2	72.5	29.0	47.8	29.9	13.9	92.3
	2009	68.2	80.2	38.7	89.0	92.5	92.4	79.8	88.0	71.4	28.4	46.9	29.4	13.6	90.8
	2010	67.7	80.0	38.0	88.9	92.6	92.5	78.9	88.0	70.6	27.8	46.8	29.1	13.4	90.9
	2011	67.6	80.1	38.0	89.3	92.8	92.4	78.6	88.6	70.8	27.5	46.3	30.0	13.5	91.2
	2012	67.5	80.3	37.9	89.4	92.6	92.3	78.8	88.4	71.3	27.9	46.9	30.4	13.5	91.2
	2013	67.5	80.8	38.8	89.3	92.8	92.4	79.8	89.1	72.2	28.6	48.8	30.9	13.3	91.3
前年からの変化 (2013-2012年)		0.0	0.5	0.9	-0.1	0.2	0.1	1.0	0.7	0.9	0.7	1.9	0.5	-0.2	0.1
女	2003年	45.9	56.8	40.7	62.0	63.3	67.7	47.5	56.7	37.5	12.9	23.3	14.5	5.9	62.6
	2004	46.1	57.4	40.6	63.6	63.3	68.2	48.6	58.0	38.4	12.8	23.8	14.9	5.8	63.5
	2005	46.3	58.1	41.7	64.0	64.0	69.1	49.4	58.4	39.0	12.6	23.7	15.1	5.4	64.0
	2006	46.6	58.8	42.1	65.1	64.7	70.2	50.1	58.6	39.0	12.8	24.6	15.6	5.3	64.9
	2007	46.6	59.5	41.6	65.7	65.4	71.2	51.3	59.5	41.0	12.8	25.6	14.8	5.5	65.5
	2008	46.5	59.8	41.8	66.3	65.2	71.4	51.7	60.0	42.5	12.9	25.5	14.9	5.5	65.8
	2009	46.2	59.8	41.1	67.3	65.0	71.0	51.7	60.6	42.9	13.0	26.3	15.1	5.2	66.1
	2010	46.3	60.1	40.5	68.0	65.2	71.5	52.0	61.2	44.2	13.1	26.9	16.0	5.1	66.5
	2011	46.2	60.2	40.2	68.3	65.9	71.6	51.9	62.1	44.2	13.0	27.1	16.6	5.2	67.0
	2012	46.2	60.7	39.0	69.1	66.7	72.2	52.4	62.6	44.5	13.2	27.8	16.5	5.2	67.7
	2013	47.1	62.4	40.6	70.7	68.6	73.3	54.2	64.7	46.0	13.7	29.3	16.7	5.1	69.5
前年からの変化 (2013-2012年)		0.9	1.7	1.6	1.6	1.9	1.1	1.8	2.1	1.5	0.5	1.5	0.2	-0.1	1.8

(3) 雇用者は男性が1万人減少、女性が49万人増加

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者は2013年平均で5553万人となり、前年に比べ49万人の増加となった。就業者に占める雇用者の割合は88.0%となり、0.2ポイントの上昇となった。

雇用者を男女別にみると、男性は3147万人と1万人の減少、女性は2406万人と49万人の増加となった。

自営業主・家族従業者は728万人となり、11万人の減少となった。

(図4, 表6, 統計表第1表)

図4 雇用者と自営業主・家族従業者の推移

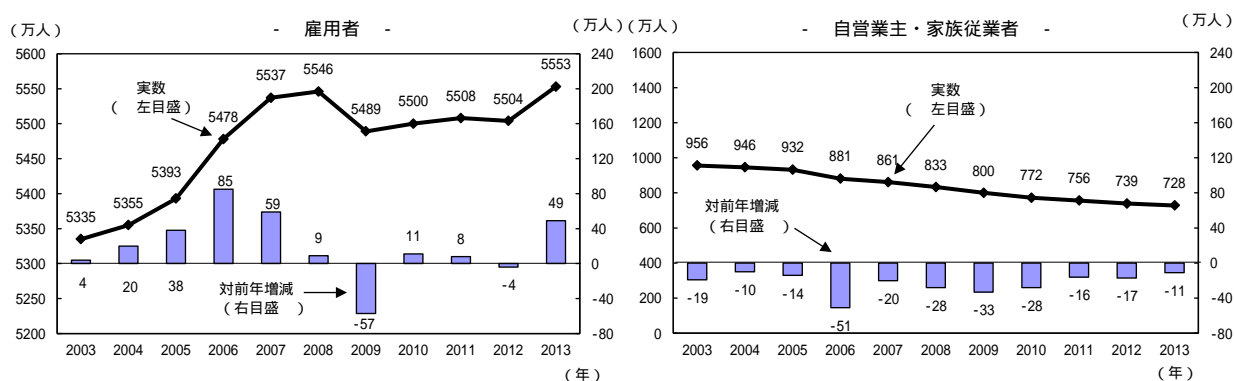


表6 従業上の地位別就業者の推移

		男 女 計				男			女		
		就業者		雇用者	割合 (%, ポイント)	就業者		雇用者	割合 (%, ポイント)	就業者	
		自営業主・ 家族従業者	雇用者			雇用者	割合 (%, ポイント)			雇用者	割合 (%, ポイント)
実数	2003年	6316	956	5335	84.5	3719	3158	84.9	2597	2177	83.8
	2004	6329	946	5355	84.6	3713	3152	84.9	2616	2203	84.2
	2005	6356	932	5393	84.8	3723	3164	85.0	2633	2229	84.7
	2006	6389	881	5478	85.7	3735	3198	85.6	2654	2279	85.9
	2007	6427	861	5537	86.2	3763	3235	86.0	2665	2302	86.4
	2008	6409	833	5546	86.5	3745	3226	86.1	2664	2320	87.1
	2009	6314	800	5489	86.9	3666	3169	86.4	2649	2321	87.6
	2010	6298	772	5500	87.3	3643	3159	86.7	2656	2342	88.2
	2011	6289	756	5508	87.6	3636	3161	86.9	2653	2347	88.5
	2012	6270	739	5504	87.8	3616	3148	87.1	2654	2357	88.8
2013	6311	728	5553	88.0	3610	3147	87.2	2701	2406	89.1	
対前年増減	2003年	-14	-19	4	0.3	-17	-12	0.0	3	16	0.5
	2004	13	-10	20	0.1	-6	-6	0.0	19	26	0.4
	2005	27	-14	38	0.2	10	12	0.1	17	26	0.5
	2006	33	-51	85	0.9	12	34	0.6	21	50	1.2
	2007	38	-20	59	0.5	28	37	0.4	11	23	0.5
	2008	-18	-28	9	0.3	-18	-9	0.1	-1	18	0.7
	2009	-95	-33	-57	0.4	-79	-57	0.3	-15	1	0.5
	2010	-16	-28	11	0.4	-23	-10	0.3	7	21	0.6
	2011	-9	-16	8	0.3	-7	2	0.2	-3	5	0.3
	2012	-19	-17	-4	0.2	-20	-13	0.2	1	10	0.3
2013	41	-11	49	0.2	-6	-1	0.1	47	49	0.3	

注) 1. 就業者には「従業上の地位不詳」を含む。

2. 割合は、就業者に占める雇用者の割合を示す。

3. 2005年から2011年までについて、時系列接続用数値の掲載に伴い、割合についても、ここでは同数値を用いて算出したものを掲載している。

(4) 正規の職員・従業員は 3302 万人，非正規の職員・従業員は 1906 万人

正規の職員・従業員は，2013 年平均で 3302 万人となった。役員を除く雇用者に占める正規の職員・従業員の割合は 63.4%となった。

非正規の職員・従業員は，2013 年平均で 1906 万人となった。役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は 36.6%となった。

(表7 統計表第1表)

表7 雇用形態別雇用者の推移

		男女計				男				女					
		実数(万人)		割合(% ,ポイント)		実数(万人)		割合(% ,ポイント)		実数(万人)		割合(% ,ポイント)			
		役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員			
実数	2003年	4948	3444	1504	69.6	30.4	2410	444	84.4	15.6	1034	1061	49.4	50.6	
	2004	4975	3410	1564	68.6	31.4	2385	466	83.7	16.3	1025	1098	48.3	51.7	
	2005	5008	3375	1634	67.4	32.6	2357	507	82.3	17.7	1018	1126	47.5	52.5	
	2006	5092	3415	1678	67.0	33.0	2378	519	82.1	17.9	1036	1159	47.2	52.8	
	2007	5185	3449	1735	66.5	33.5	2408	539	81.7	18.3	1041	1166	46.5	53.5	
	2008	5175	3410	1765	65.9	34.1	2367	560	80.8	19.2	1043	1205	46.4	53.6	
	2009	5124	3395	1727	66.3	33.7	2345	527	81.6	18.4	1050	1200	46.7	53.3	
	2010	5138	3374	1763	65.6	34.4	2324	540	81.1	18.9	1051	1223	46.2	53.8	
	2011	5163	3352	1811	64.9	35.1	2313	571	80.1	19.9	1039	1241	45.6	54.4	
	2012	5154	3340	1813	64.8	35.2	2300	566	80.3	19.7	1041	1247	45.5	54.5	
	2013	5210	3302	1906	63.4	36.6	2275	610	78.9	21.1	1028	1296	44.2	55.8	
	対前年増減	2003年	8	-45	53	-1.0	1.0	-27	13	-0.6	0.6	-18	40	-1.3	1.3
		2004	27	-34	60	-1.0	1.0	-25	22	-0.7	0.7	-9	37	-1.1	1.1
2005		33	-35	70	-1.2	1.2	-28	41	-1.4	1.4	-7	28	-0.8	0.8	
2006		84	40	44	-0.4	0.4	21	12	-0.2	0.2	18	33	-0.3	0.3	
2007		93	34	57	-0.5	0.5	30	20	-0.4	0.4	5	37	-0.7	0.7	
2008		-10	-39	30	-0.6	0.6	-41	21	-0.9	0.9	2	9	-0.1	0.1	
2009		-51	-15	-38	0.4	-0.4	-22	-33	0.8	-0.8	7	-5	0.3	-0.3	
2010		14	-21	36	-0.7	0.7	-21	13	-0.5	0.5	1	23	-0.5	0.5	
2011		25	-22	48	-0.7	0.7	-11	31	-1.0	1.0	-12	18	-0.6	0.6	
2012		-9	-12	2	-0.1	0.1	-13	-5	0.2	-0.2	2	6	-0.1	0.1	
2013		56	-38	93	-1.4	1.4	-25	44	-1.4	1.4	-13	49	-1.3	1.3	

注) 1. 2012 年以前は詳細集計の結果を掲載している。また 2013 年の対前年増減について，前年(2012 年)の数値として，集計対象等が異なる詳細集計の結果を便宜上用いている。

2. 割合は，「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

(5) 非農林業雇用者に占める無期の契約の割合は 67.6%，有期の契約の割合は 17.8%

非農林業雇用者は，2013 年平均で 5501 万人となった。このうち常雇は，5039 万人となった。

常雇のうち無期の契約は 2013 年平均で 3720 万人となり，非農林業雇用者に占める無期の契約の割合は 67.6%となった。有期の契約は 980 万人となり，非農林業雇用者に占める有期の契約の割合は 17.8%となった。

(表8)

表8 従業上の地位別非農林業雇用者

2013年	男女計		男		女	
	実数(万人)	割合(%)	実数(万人)	割合(%)	実数(万人)	割合(%)
非農林業雇用者	5501	100.0	3117	100.0	2384	100.0
常雇	5039	91.6	2935	94.2	2104	88.3
無期の契約	3720	67.6	2296	73.7	1424	59.7
有期の契約	980	17.8	381	12.2	599	25.1
役員	339	6.2	258	8.3	81	3.4
臨時雇	384	7.0	140	4.5	244	10.2
日雇	78	1.4	42	1.3	36	1.5

(6) 「医療、福祉」が23万人増加、「製造業」が14万人減少

就業者を産業別にみると、「医療、福祉」は2013年平均で735万人となり、前年に比べ23万人の増加、「複合サービス事業」は55万人と8万人の増加、「卸売業、小売業」は1057万人と7万人の増加などとなった。

一方、「製造業」は1039万人と14万人の減少となった。

(表9, 統計表第1表)

表9 主な産業別就業者・雇用の推移

(万人)

		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、娯楽 業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	複合 サービ ス事 業	サービス業 (他に分類 されないもの)	公務	
		就業者	実数	2009年	244	6071	522	1082	194	350	1059	165	110	195	379	241	288	623	52
2010	237		6062	504	1060	197	352	1062	163	110	198	386	240	289	656	45	456	223	
2011	231		6057	502	1049	190	351	1057	162	113	208	382	242	294	678	44	457	222	
2012	224		6046	503	1032	188	340	1042	163	112	205	376	239	295	706	47	462	224	
2013	217		6094	499	1039	192	340	1057	165	110	207	384	242	299	735	55	401	228	
対前年増減	2010年		-7	-9	-18	-22	3	2	3	-2	0	3	7	-1	1	33	-7	-9	-2
2011	-6		-5	-2	-11	-7	-1	-5	-1	3	10	-4	2	5	22	-1	1	-1	
2012	-7		-11	1	-17	-2	-11	-15	1	-1	-3	-6	-3	1	28	3	5	2	
2013	-7		49	-6	-14	-1	-5	7	-1	-3	-1	6	1	2	23	8	4	3	
うち雇 用者	実数	2009年	51	5439	425	1024	186	335	939	161	97	147	307	183	262	591	52	421	225
	2010	54	5447	408	1008	189	338	947	158	96	151	315	182	263	623	45	416	223	
	2011	54	5455	409	997	184	336	949	157	99	160	314	184	267	647	43	415	222	
	2012	52	5452	411	980	180	326	938	159	98	157	311	184	267	676	47	418	224	
	2013	52	5501	408	989	184	326	956	160	98	158	320	186	273	704	55	356	228	
	対前年増減	2010年	3	8	-17	-16	3	3	8	-3	-1	4	8	-1	1	32	-7	-5	-2
	2011	0	8	1	-11	-5	-2	2	-1	3	9	-1	2	4	24	-2	-1	-1	
	2012	-2	-3	2	-17	-4	-10	-11	2	-1	-3	-3	0	0	29	4	3	2	
	2013	0	50	-5	-12	-1	-5	10	-2	-1	-2	7	0	4	22	8	3	3	

- 注) 1. 非農林業には「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「分類不能の産業」を含む。
2. 2012年10月1日に郵便事業株式会社、郵便局株式会社が統合し、日本郵便株式会社となったことに伴い、産業分類間の移動(主に「運輸業、郵便業」から「複合サービス事業」への移動)があるので、産業別の時系列比較には注意を要する。
3. 2013年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類している。ただし、2013年における対前年増減を算出する際には、補正した数値で比較している。詳細は19ページ参照。

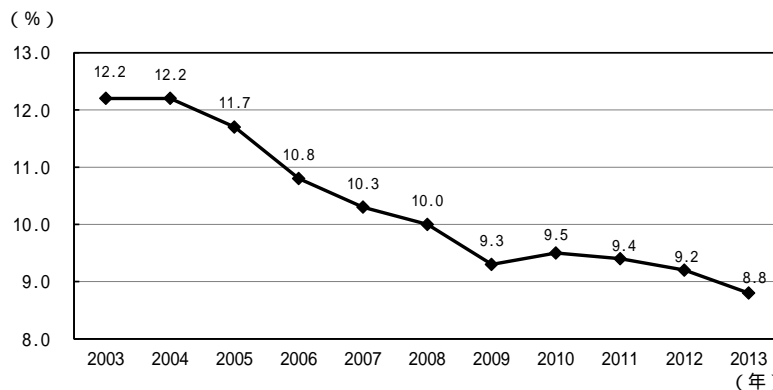
(7) 週間就業時間が60時間以上の従業員の割合は8.8%

雇用者について従業者^{注)}に占める週間就業時間が60時間以上の者の割合をみると、2013年平均で8.8%となり、前年に比べ0.4ポイントの低下となった。

(図5, 表10)

注) 従業者は、就業者から休業者を除いた者である。詳細は【用語の解説】を参照。

図5 雇用者のうち週間就業時間が60時間以上の従業員の割合の推移



注) 割合は、雇用者について従業者に占める週間就業時間が60時間以上の者の割合を示す。

表10 週間就業時間別雇用者の推移

		実数 (万人)					割合 (% , ポイント)					
		全産業雇用者					全産業雇用者					
		うち従業者	1~34時間	うち1~29時間	35時間以上	うち60時間以上	うち従業者	1~34時間	うち1~29時間	35時間以上	うち60時間以上	
実数	2003年	5258	1271	866	3971	642	-	24.2	16.5	75.8	12.2	
	2004	5279	1249	865	4016	642	-	23.7	16.4	76.3	12.2	
	2005	5316	1277	881	4026	619	-	24.1	16.6	75.9	11.7	
	2006	5400	1218	882	4167	584	-	22.6	16.4	77.4	10.8	
	2007	5456	1363	947	4077	559	-	25.1	17.4	74.9	10.3	
	2008	5460	1425	989	4020	543	-	26.2	18.2	73.8	10.0	
	2009	5391	1453	1010	3924	499	-	27.0	18.8	73.0	9.3	
	2010	5405	1439	1018	3949	510	-	26.7	18.9	73.3	9.5	
	2011	5413	1458	1023	3939	506	-	27.0	19.0	73.0	9.4	
	2012	5410	1451	1028	3938	495	-	26.9	19.1	73.1	9.2	
	2013	5450	1585	1113	3836	479	-	29.2	20.5	70.8	8.8	
	対前年増減	2003年	4	49	25	-46	8	-	0.9	0.4	-0.9	0.1
		2004	21	-22	-1	45	0	-	-0.5	-0.1	0.5	0.0
2005		37	28	16	10	-23	-	0.4	0.2	-0.4	-0.5	
2006		84	-59	1	141	-35	-	-1.5	-0.2	1.5	-0.9	
2007		56	145	65	-90	-25	-	2.5	1.0	-2.5	-0.5	
2008		4	62	42	-57	-16	-	1.1	0.8	-1.1	-0.3	
2009		-69	28	21	-96	-44	-	0.8	0.6	-0.8	-0.7	
2010		14	-14	8	25	11	-	-0.3	0.1	0.3	0.2	
2011		8	19	5	-10	-4	-	0.3	0.1	-0.3	-0.1	
2012		-3	-7	5	-1	-11	-	-0.1	0.1	0.1	-0.2	
2013		40	134	85	-102	-16	-	2.3	1.4	-2.3	-0.4	

注) 1. 割合は、週間就業時間が「1~34時間」及び「35時間以上」の従業員の合計に占める各内訳の割合を示す。
2. 従業者総数には「週間就業時間不詳」を含む。

3 完全失業者

(1) 完全失業者は男性が11万人減少、女性が9万人減少

完全失業者は、2013年平均で265万人となり、前年に比べ20万人の減少(4年連続の減少)となった。

男女別にみると、男性は162万人と11万人の減少、女性は103万人と9万人の減少となった。

(図6, 表11, 統計表第1表)

図6 完全失業者の推移

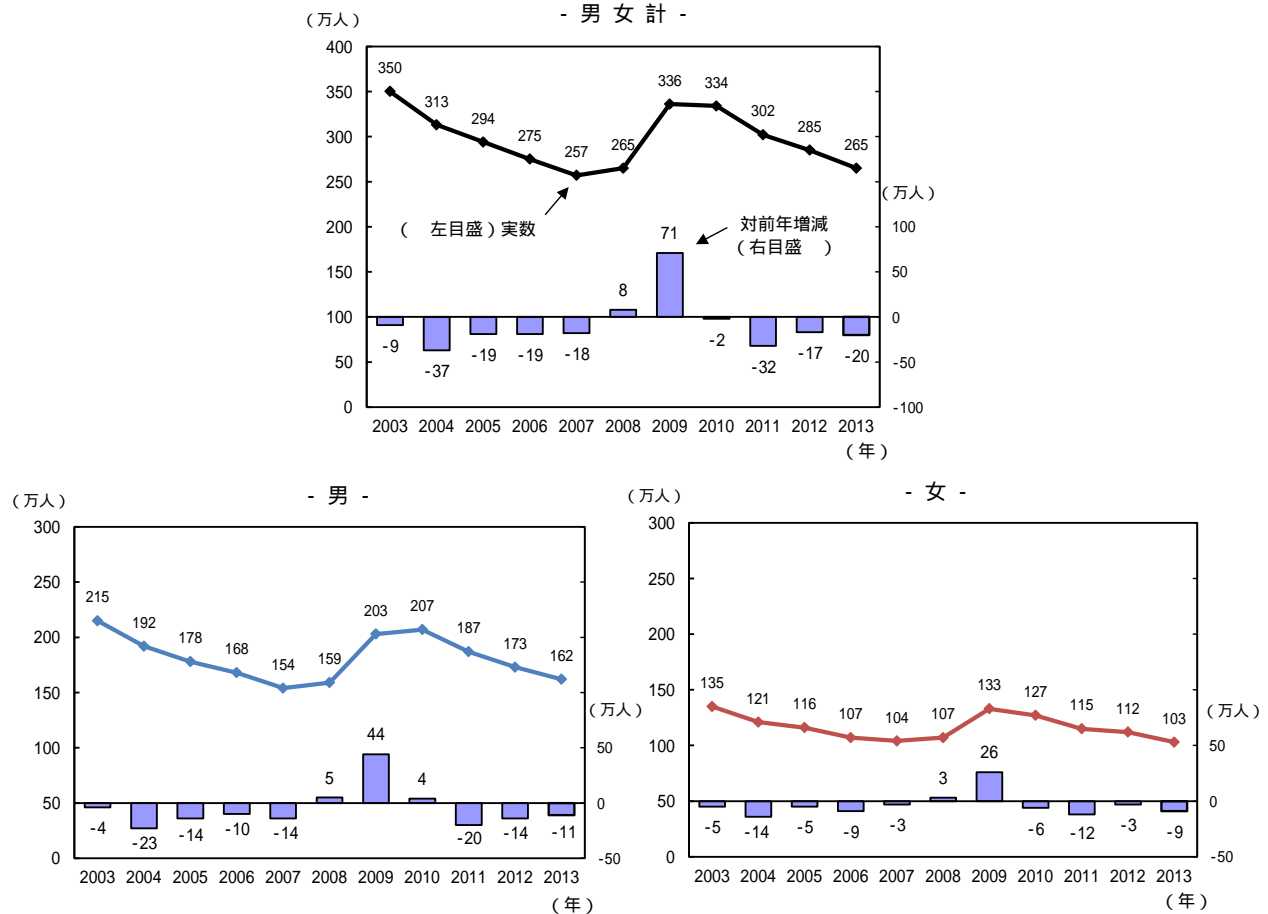


表11 年齢階級別完全失業者の推移

	実 数								対前年増減							
	総 数	15~64歳						65歳以上	総 数	15~64歳						65歳以上
		15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	15~24歳			25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳			
2003年	350	338	68	96	55	55	64	12	-9	-10	-1	-3	2	-8	0	1
2004	313	304	61	87	53	49	54	10	-37	-34	-7	-9	-2	-6	-10	-2
2005	294	284	55	84	52	42	51	10	-19	-20	-6	-3	-1	-7	-3	0
2006	275	264	50	77	48	40	49	11	-19	-20	-5	-7	-4	-2	-2	1
2007	257	246	47	70	49	37	44	10	-18	-18	-3	-7	1	-3	-5	-1
2008	265	253	43	72	52	39	47	12	8	7	-4	2	3	2	3	2
2009	336	321	52	87	70	51	60	15	71	68	9	15	18	12	13	3
2010	334	319	51	82	71	52	64	15	-2	-2	-1	-5	1	1	4	0
2011	302	289	44	74	65	48	58	13	-32	-30	-7	-8	-6	-4	-6	-2
2012	285	271	42	69	64	45	52	14	-17	-18	-2	-5	-1	-3	-6	1
2013	265	251	36	66	60	45	45	15	-20	-20	-6	-3	-4	0	-7	1

(2) 完全失業率は4.0%と、前年に比べ0.3ポイント低下。男女差は0.6ポイント

完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、2013年平均で4.0%となり、前年に比べ0.3ポイントの低下（3年連続の低下）となった。

男女別にみると、男性は4.3%と0.3ポイントの低下、女性は3.7%と0.3ポイントの低下となった。完全失業率の男女差は0.6ポイントとなった。

また、男女、年齢階級別にみると、2013年平均で男女共15～24歳が最も高く、男性は7.6%、女性は6.2%となった。前年に比べ男性は45～54歳を除く全ての年齢階級で低下、女性は全ての年齢階級で低下となった。

(図7, 表12, 統計表第1表)

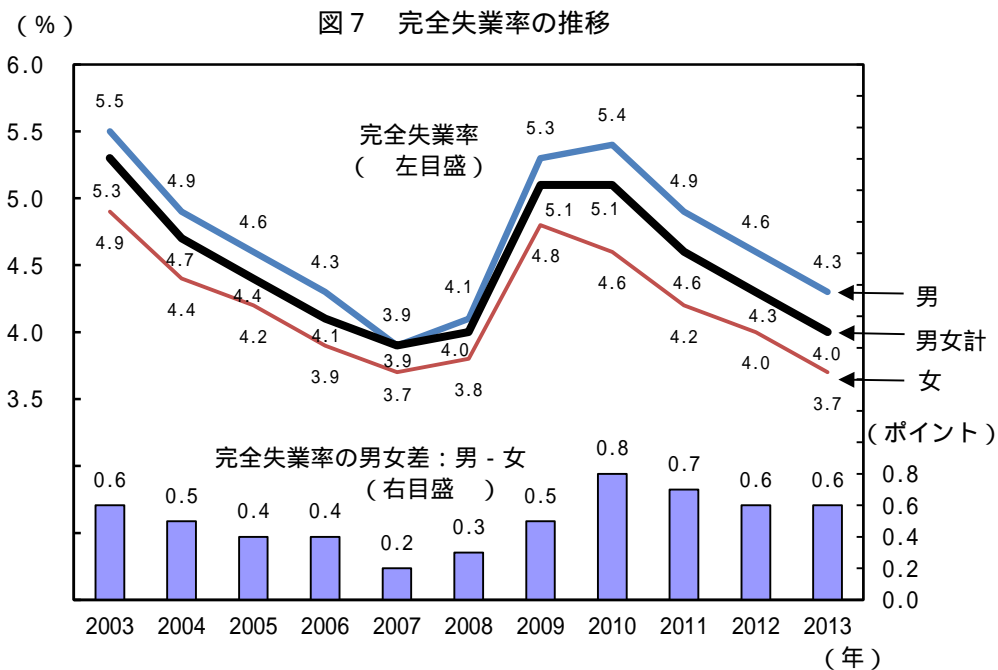


表12 年齢階級別完全失業率の推移

	年	完全失業率 (%)								対前年ポイント差 (ポイント)							
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男	2003年	5.3	5.5	10.1	6.3	4.1	3.7	5.6	2.5	-0.1	-0.1	0.2	-0.1	0.0	-0.3	-0.3	0.2
	2004	4.7	4.9	9.5	5.7	3.9	3.4	4.5	2.0	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.2	-0.3	-1.1	-0.5
	2005	4.4	4.6	8.7	5.6	3.8	3.0	4.1	2.0	-0.3	-0.3	-0.8	-0.1	-0.1	-0.4	-0.4	0.0
	2006	4.1	4.3	8.0	5.2	3.4	2.9	3.9	2.1	-0.3	-0.3	-0.7	-0.4	-0.4	-0.1	-0.2	0.1
	2007	3.9	4.0	7.7	4.9	3.4	2.8	3.4	1.8	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	0.0	-0.1	-0.5	-0.3
	2008	4.0	4.2	7.2	5.2	3.4	2.9	3.6	2.1	0.1	0.2	-0.5	0.3	0.0	0.1	0.2	0.3
	2009	5.1	5.3	9.1	6.4	4.6	3.9	4.7	2.6	1.1	1.1	1.9	1.2	1.2	1.0	1.1	0.5
	2010	5.1	5.3	9.4	6.2	4.6	3.9	5.0	2.4	0.0	0.0	0.3	-0.2	0.0	0.0	0.3	-0.2
	2011	4.6	4.8	8.2	5.8	4.1	3.6	4.5	2.2	-0.5	-0.5	-1.2	-0.4	-0.5	-0.3	-0.5	-0.2
	2012	4.3	4.6	8.1	5.5	4.1	3.3	4.1	2.3	-0.3	-0.2	-0.1	-0.3	0.0	-0.3	-0.4	0.1
2013	4.0	4.2	6.9	5.3	3.8	3.3	3.7	2.3	-0.3	-0.4	-1.2	-0.2	-0.3	0.0	-0.4	0.0	
女	2003年	5.5	5.7	11.6	5.9	3.6	4.0	6.8	3.3	0.0	-0.1	0.5	0.0	-0.1	-0.3	-0.3	0.4
	2004	4.9	5.2	10.9	5.7	3.6	3.6	5.5	2.6	-0.6	-0.5	-0.7	-0.2	0.0	-0.4	-1.3	-0.7
	2005	4.6	4.7	9.9	5.2	3.5	3.1	5.0	2.5	-0.3	-0.5	-1.0	-0.5	-0.1	-0.5	-0.5	-0.1
	2006	4.3	4.5	8.8	5.3	3.2	3.1	4.5	2.8	-0.3	-0.2	-1.1	0.1	-0.3	0.0	-0.5	0.3
	2007	3.9	4.1	8.3	4.8	3.0	2.9	4.1	2.3	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.2	-0.2	-0.4	-0.5
	2008	4.1	4.2	7.9	5.0	3.1	3.1	4.3	2.5	0.2	0.1	-0.4	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
	2009	5.3	5.5	10.1	6.5	4.4	3.9	5.6	3.3	1.2	1.3	2.2	1.5	1.3	0.8	1.3	0.8
	2010	5.4	5.6	10.4	6.6	4.3	4.1	6.0	3.3	0.1	0.1	0.3	0.1	-0.1	0.2	0.4	0.0
	2011	4.9	5.1	9.6	6.1	4.0	3.6	5.5	3.1	-0.5	-0.5	-0.8	-0.5	-0.3	-0.5	-0.5	-0.2
	2012	4.6	4.7	8.7	5.8	3.8	3.4	4.9	2.9	-0.3	-0.4	-0.9	-0.3	-0.2	-0.2	-0.6	-0.2
2013	4.3	4.5	7.6	5.7	3.6	3.4	4.4	2.8	-0.3	-0.2	-1.1	-0.1	-0.2	0.0	-0.5	-0.1	
計	2003年	4.9	5.2	8.6	6.8	4.8	3.2	3.9	1.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.5	0.2	-0.4	0.1	0.0
	2004	4.4	4.7	8.3	5.8	4.4	3.1	3.0	1.1	-0.5	-0.5	-0.3	-1.0	-0.4	-0.1	-0.9	0.0
	2005	4.2	4.4	7.4	6.2	4.1	2.9	2.7	1.1	-0.2	-0.3	-0.9	0.4	-0.3	-0.2	-0.3	0.0
	2006	3.9	4.1	7.2	5.3	3.7	2.7	2.8	1.0	-0.3	-0.3	-0.2	-0.9	-0.4	-0.2	0.1	-0.1
	2007	3.7	3.9	7.1	5.1	3.9	2.6	2.4	1.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	0.2	-0.1	-0.4	0.0
	2008	3.8	4.1	6.9	5.4	4.0	2.8	2.6	1.4	0.1	0.2	-0.2	0.3	0.1	0.2	0.2	0.4
	2009	4.8	5.1	8.4	6.3	5.0	3.8	3.4	1.4	1.0	1.0	1.5	0.9	1.0	1.0	0.8	0.0
	2010	4.6	4.9	8.0	5.7	5.0	3.6	3.3	1.3	-0.2	-0.2	-0.4	-0.6	0.0	-0.2	-0.1	-0.1
	2011	4.2	4.5	7.1	5.4	4.6	3.5	3.1	1.3	-0.4	-0.4	-0.9	-0.3	-0.4	-0.1	-0.2	0.0
	2012	4.0	4.3	7.5	5.0	4.3	3.2	3.0	1.3	-0.2	-0.2	0.4	-0.4	-0.3	-0.3	-0.1	0.0
2013	3.7	3.9	6.2	4.9	3.9	3.1	2.8	1.2	-0.3	-0.4	-1.3	-0.1	-0.4	-0.1	-0.2	-0.1	

(3) 「勤め先や事業の都合」により前職を離職した完全失業者は9万人減少

完全失業者を求職理由別にみると、「非自発的な離職」は2013年平均で90万人となり、前年に比べ12万人の減少となった。このうち、「勤め先や事業の都合」により前職を離職した者が61万人と9万人の減少、「定年又は雇用契約の満了」により前職を離職した者は29万人と3万人の減少となった。「自発的な離職」(自分又は家族の都合により前職を離職)は96万人と5万人の減少となった。

「新たに求職」は74万人となり、前年に比べ4万人の減少となった。このうち、「学卒未就職」(学校を卒業して新たに仕事を探し始めた者)は15万人と1万人の減少、「収入を得る必要が生じたから」は34万人と3万人の減少となった。

(図8, 表13, 統計表第1表)

図8 求職理由別完全失業者の推移

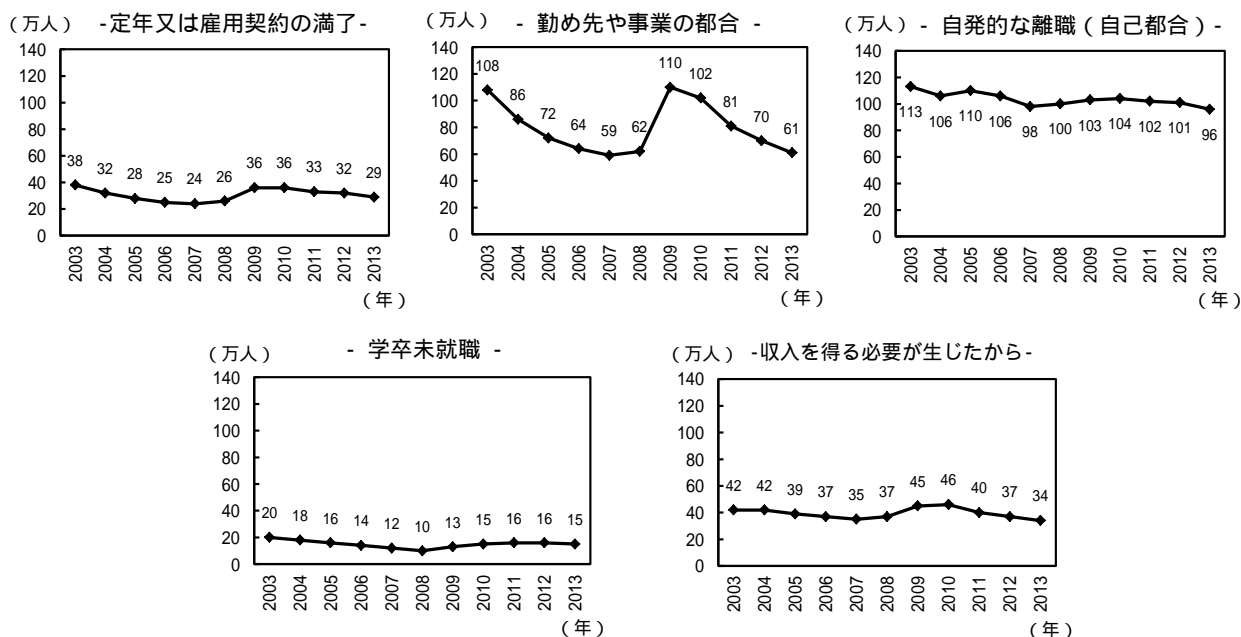


表13 求職理由別完全失業者の推移

(万人)

	年	総数	仕事をやめたため求職				新たに求職	学卒未就職	収入を得る必要が生じたから	その他		
			非自発的な離職	定年又は雇用契約の満了	勤め先や事業の都合	自発的な離職(自己都合)						
実数	2003年	350	259	146	38	108	113	89	20	42	27	
	2004	313	224	118	32	86	106	86	18	42	27	
	2005	294	210	100	28	72	110	81	16	39	26	
	2006	275	194	88	25	64	106	77	14	37	26	
	2007	257	181	83	24	59	98	72	12	35	25	
	2008	265	188	88	26	62	100	73	10	37	25	
	2009	336	249	146	36	110	103	83	13	45	25	
	2010	334	242	138	36	102	104	86	15	46	25	
	2011	302	216	114	33	81	102	81	16	40	26	
	2012	285	202	102	32	70	101	78	16	37	24	
	2013	265	186	90	29	61	96	74	15	34	25	
	対前年増減	2003年	-9	-7	-5	2	-7	-2	1	2	2	-3
		2004	-37	-35	-28	-6	-22	-7	-3	-2	0	0
2005		-19	-14	-18	-4	-14	4	-5	-2	-3	-1	
2006		-19	-16	-12	-3	-8	-4	-4	-2	-2	0	
2007		-18	-13	-5	-1	-5	-8	-5	-2	-2	-1	
2008		8	7	5	2	3	2	1	-2	2	0	
2009		71	61	58	10	48	3	10	3	8	0	
2010		-2	-7	-8	0	-8	1	3	2	1	0	
2011		-32	-26	-24	-3	-21	-2	-5	1	-6	1	
2012		-17	-14	-12	-1	-11	-1	-3	0	-3	-2	
2013		-20	-16	-12	-3	-9	-5	-4	-1	-3	1	

注) 総数には「求職理由不詳」を含む。

第2 若年層（15～34歳）の就業状況

（1）若年層の完全失業者は102万人

若年層（ここでは15～34歳とした。）の完全失業者は、2013年平均で102万人となり、前年に比べ9万人の減少となった。年齢階級別にみると、15～24歳は36万人と6万人の減少、25～34歳は66万人と3万人の減少となった。

若年層の完全失業率は5.8%となり、前年に比べ0.5ポイントの低下となった。年齢階級別にみると、15～24歳は6.9%と1.2ポイントの低下、25～34歳は5.3%と0.2ポイントの低下となった。

（図9，表14）

図9 年齢階級別若年層の完全失業率の推移

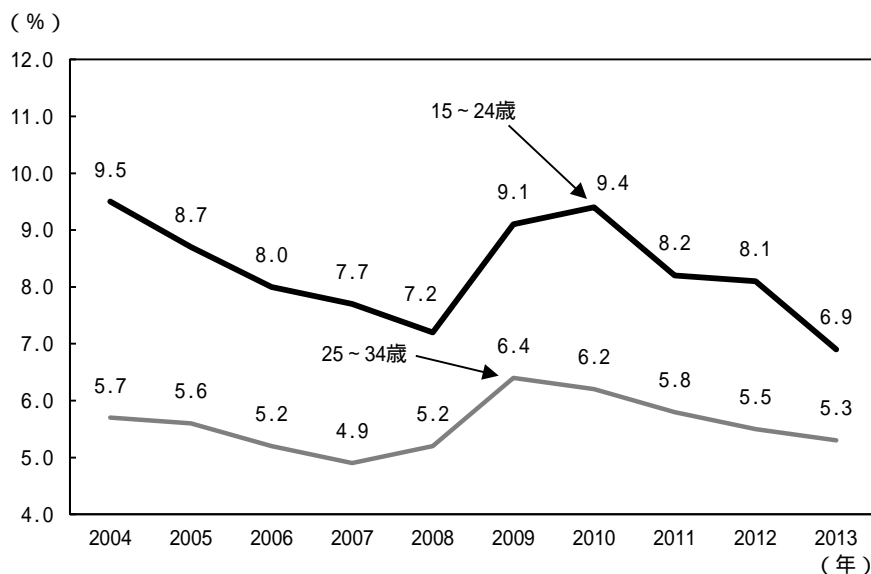


表14 年齢階級別若年層の完全失業者及び完全失業率の推移

	若年層の完全失業者 (万人)							若年層の完全失業率 (%)						若年労働力人口 (万人)	若年人口 (万人)	
	総数	15～24歳	15～19歳	20～24歳	25～34歳	25～29歳	30～34歳	総数	15～24歳	15～19歳	20～24歳	25～34歳	25～29歳	30～34歳	総数	総数
2004年	148	61	13	48	87	48	39	6.8	9.5	11.7	9.0	5.7	6.4	5.0	2165	3319
2005	139	55	11	44	84	45	39	6.5	8.7	10.2	8.4	5.6	6.2	5.0	2138	3256
2006	127	50	10	40	77	41	36	6.0	8.0	9.4	7.7	5.2	6.0	4.6	2102	3186
2007	117	47	9	38	70	37	32	5.7	7.7	8.7	7.5	4.9	5.7	4.2	2036	3084
2008	115	43	8	35	72	38	33	5.8	7.2	8.0	7.1	5.2	6.0	4.5	1983	3007
2009	139	52	9	43	87	45	41	7.2	9.1	9.6	9.0	6.4	7.1	5.8	1929	2929
2010	133	51	9	42	82	44	37	7.1	9.4	9.8	9.1	6.2	7.1	5.4	1873	2856
2011	118	44	8	36	74	40	33	6.5	8.2	9.2	8.2	5.8	6.5	5.0	1816	2790
2012	111	42	7	34	69	39	30	6.3	8.1	7.9	7.9	5.5	6.4	4.6	1775	2733
2013	102	36	6	30	66	37	28	5.8	6.9	6.4	7.0	5.3	6.2	4.4	1757	2684

注) 総数は、「15～24歳」と「25～34歳」の表章単位の数値の合計とした。「15～24歳」、「25～34歳」については、千人単位を四捨五入しているため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。また、「若年労働力人口」は15～34歳の労働力人口とし、「若年人口」は15～34歳の人口とした。

(2) 若年無業者は60万人

若年無業者^注は、2013年平均で60万人となり、前年に比べ3万人の減少となった。若年無業者を年齢階級別にみると、30～34歳が18万人と最も多く、次いで25～29歳が17万人などとなった。

なお、20～24歳における若年無業者の人口に対する割合は2.4%となり、前年に比べ0.3ポイントの低下となった。

(図10、表15)

注) 若年無業者：ここでは、15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者とした。

図10 年齢階級別若年無業者及び人口に占める割合の推移

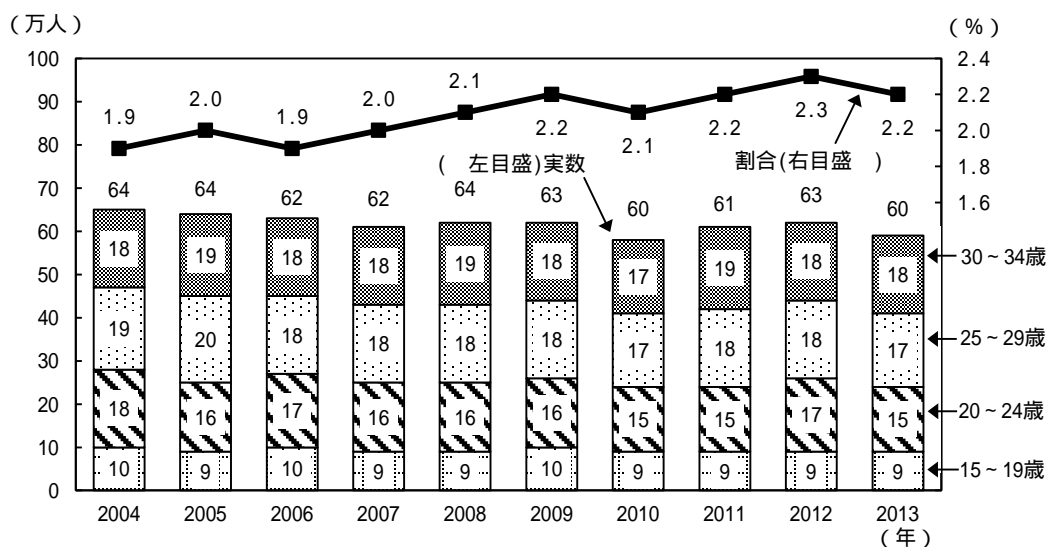


表15 年齢階級別若年無業者の推移

	若年無業者(万人)							各年齢階級における若年無業者の人口に対する割合(%)						若年人口(万人)	
	総数	15～24歳	15～19歳	20～24歳	25～34歳	25～29歳	30～34歳	総数	15～24歳	15～19歳	20～24歳	25～34歳	25～29歳	30～34歳	総数
2004年	64	27	10	18	37	19	18	1.9	1.9	1.5	2.3	2.0	2.1	1.8	3319
2005	64	25	9	16	39	20	19	2.0	1.8	1.4	2.1	2.1	2.3	1.9	3256
2006	62	26	10	17	36	18	18	1.9	1.9	1.6	2.3	2.0	2.2	1.9	3186
2007	62	25	9	16	37	18	18	2.0	1.8	1.4	2.2	2.1	2.3	1.9	3084
2008	64	26	9	16	38	18	19	2.1	2.0	1.4	2.3	2.3	2.4	2.1	3007
2009	63	26	10	16	37	18	18	2.2	2.0	1.6	2.3	2.3	2.4	2.0	2929
2010	60	25	9	15	35	17	17	2.1	2.0	1.5	2.3	2.2	2.3	2.0	2856
2011	61	24	9	15	37	18	19	2.2	1.9	1.5	2.3	2.4	2.5	2.3	2790
2012	63	26	9	17	37	18	18	2.3	2.1	1.5	2.7	2.5	2.5	2.3	2733
2013	60	24	9	15	36	17	18	2.2	2.0	1.5	2.4	2.5	2.5	2.3	2684

注) 総数は、「15～24歳」と「25～34歳」の表章単位の数値の合計とした。「15～24歳」、「25～34歳」については、千人単位を四捨五入しているため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。また、「若年人口」は15～34歳の人口とした。なお、2005年から2011年までについて、時系列接続用数値の掲載に伴い、割合についても、ここでは同数値を用いて算出したものを掲載している。

第3 地域別の就業状況

(1) 就業者は11地域中7地域で増加

2013年平均の就業者は、7地域(東北、南関東、北関東・甲信、東海、近畿、中国及び沖縄)で前年に比べ増加、2地域(北海道及び四国)で同数、2地域(北陸及び九州)で減少となった。

このうち、南関東が18万人(1.0%)の増加、近畿が14万人(1.4%)の増加などとなった。

(表16、統計表第2表)

表16 地域別就業者の推移

		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	
実数 (万人)	2003年	266	474	1747	516	284	775	981	380	196	697		
	2004	265	471	1756	519	286	777	982	377	196	700		
	2005	266	473	1760	521	288	784	987	380	198	699		
	2006	263	473	1777	527	286	788	996	382	199	701		
	2007	264	469	1831	520	283	795	1002	376	197	693		
	2008	263	462	1842	517	281	792	1001	370	193	692		
	2009	260	450	1828	506	275	773	985	367	189	683		
	2010	260	449	1828	503	275	771	972	369	188	685		
	2011	256	441	1837	501	274	767	976	363	187	688		
	2012	255	446	1830	496	271	765	977	358	184	626	62	
	2013	255	448	1848	500	269	772	991	360	184	625	63	
											622	64	
	対前年増減 (万人)	2003年	-1	-6	7	-1	-2	1	-9	0	-4	2	
2004		-1	-3	9	3	2	2	1	-3	0	3		
2005		1	2	4	2	2	7	5	3	2	-1		
2006		-3	0	17	6	-2	4	9	2	1	2		
2007		1	-4	54	-7	-3	7	6	-6	-2	-8		
2008		-1	-7	11	-3	-2	-3	-1	-6	-4	-1		
2009		-3	-12	-14	-11	-6	-19	-16	-3	-4	-9		
2010		0	-1	0	-3	0	-2	-13	2	-1	2		
2011		-4	-8	9	-2	-1	-4	4	-6	-1	3		
2012		-1	5	-7	-5	-3	-2	1	-5	-3	-1	1	
2013		0	2	18	4	-2	7	14	2	0	-3	1	
対前年増減率 (%)		2003年	-0.4	-1.3	0.4	-0.2	-0.7	0.1	-0.9	0.0	-2.0	0.3	
		2004	-0.4	-0.6	0.5	0.6	0.7	0.3	0.1	-0.8	0.0	0.4	
	2005	0.4	0.4	0.2	0.4	0.7	0.9	0.5	0.8	1.0	-0.1		
	2006	-1.1	0.0	1.0	1.2	-0.7	0.5	0.9	0.5	0.5	0.3		
	2007	0.4	-0.8	3.0	-1.3	-1.0	0.9	0.6	-1.6	-1.0	-1.1		
	2008	-0.4	-1.5	0.6	-0.6	-0.7	-0.4	-0.1	-1.6	-2.0	-0.1		
	2009	-1.1	-2.6	-0.8	-2.1	-2.1	-2.4	-1.6	-0.8	-2.1	-1.3		
	2010	0.0	-0.2	0.0	-0.6	0.0	-0.3	-1.3	0.5	-0.5	0.3		
	2011	-1.5	-1.8	0.5	-0.4	-0.4	-0.5	0.4	-1.6	-0.5	0.4		
	2012	-0.4	1.1	-0.4	-1.0	-1.1	-0.3	0.1	-1.4	-1.6	-0.2	1.6	
	2013	0.0	0.4	1.0	0.8	-0.7	0.9	1.4	0.6	0.0	-0.5	1.6	

注1) 2012年から「九州」と「沖縄」とを別々の地域として公表している。2011年の「九州」及び「沖縄」の値は、参考値として掲載している(以下、同様)。

2) 対前年増減率は、表章単位の数値から算出している。

地域区分	構成都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
南関東	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北関東・甲信	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	沖縄県

(2) 就業率は11地域中8地域で上昇

2013年平均の就業率は、8地域（東北、南関東、北関東・甲信、東海、近畿、中国、四国及び沖縄）で前年に比べ上昇、1地域（北海道）で同率、2地域（北陸及び九州）で低下となった。

地域別就業率は、東海が59.5%と最も高く、次いで南関東が58.9%、北関東・甲信が58.3%、北陸が57.4%などとなっている。一方、北海道が53.0%と最も低く、次いで四国が53.7%、近畿及び九州が54.8%などとなった。

(図11, 表17, 統計表第2表)

図11 地域別就業率の推移

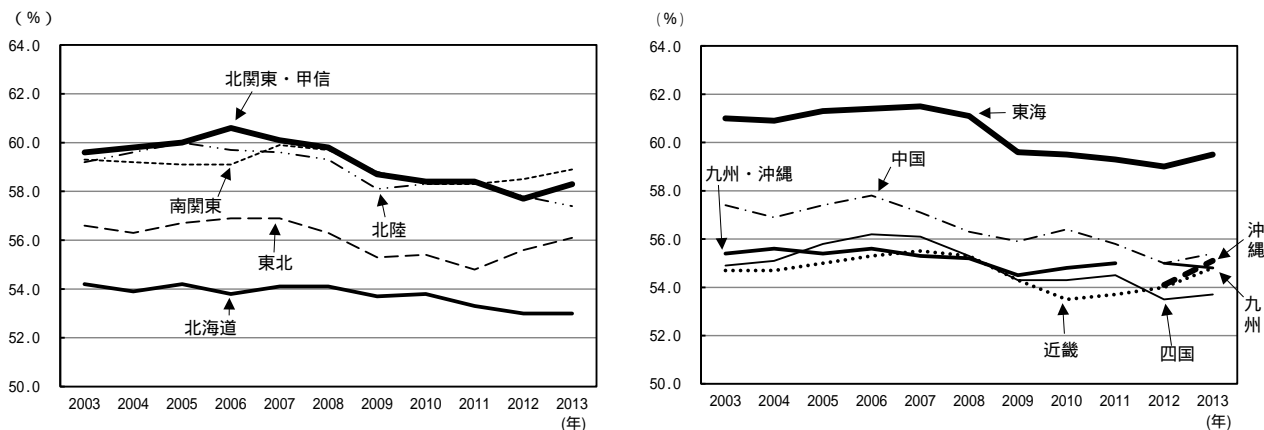


表17 地域別就業率の推移

		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
実数 (%)	2003年	54.2	56.6	59.3	59.6	59.2	61.0	54.7	57.4	54.9	55.4	55.4
	2004	53.9	56.3	59.2	59.8	59.6	60.9	54.7	56.9	55.1	55.6	55.6
	2005	54.2	56.7	59.1	60.0	60.0	61.3	55.0	57.4	55.8	55.4	55.4
	2006	53.8	56.9	59.1	60.6	59.7	61.4	55.3	57.8	56.2	55.6	55.6
	2007	54.1	56.9	59.9	60.1	59.6	61.5	55.5	57.1	56.1	55.3	55.3
	2008	54.1	56.3	59.7	59.8	59.3	61.1	55.3	56.3	55.3	55.2	55.2
	2009	53.7	55.3	58.8	58.7	58.1	59.6	54.3	55.9	54.3	54.5	54.5
	2010	53.8	55.4	58.3	58.4	58.3	59.5	53.5	56.4	54.3	54.8	54.8
	2011	53.3	54.8	58.3	58.4	58.4	59.3	53.7	55.8	54.5	55.0	55.0
	2012	53.0	55.6	58.5	57.7	57.8	59.0	54.0	55.0	53.5	55.0	54.1
	2013	53.0	56.1	58.9	58.3	57.4	59.5	54.8	55.4	53.7	54.8	55.1
対前年ポイント差	2003年	-0.2	-0.7	-0.2	-0.2	-0.4	-0.2	-0.5	0.0	-1.1	0.0	0.0
	2004	-0.3	-0.3	-0.1	0.2	0.4	-0.1	0.0	-0.5	0.2	0.2	0.2
	2005	0.3	0.4	-0.1	0.2	0.4	0.4	0.3	0.5	0.7	-0.2	-0.2
	2006	-0.4	0.2	0.0	0.6	-0.3	0.1	0.3	0.4	0.4	0.2	0.2
	2007	0.3	0.0	0.8	-0.5	-0.1	0.1	0.2	-0.7	-0.1	-0.3	-0.3
	2008	0.0	-0.6	-0.2	-0.3	-0.3	-0.4	-0.2	-0.8	-0.8	-0.1	-0.1
	2009	-0.4	-1.0	-0.9	-1.1	-1.2	-1.5	-1.0	-0.4	-1.0	-0.7	-0.7
	2010	0.1	0.1	-0.5	-0.3	0.2	-0.1	-0.8	0.5	0.0	0.3	0.3
	2011	-0.5	-0.6	0.0	0.0	0.1	-0.2	0.2	-0.6	0.2	0.2	0.2
	2012	-0.3	0.8	0.2	-0.7	-0.6	-0.3	0.3	-0.8	-1.0	0.0	0.5
	2013	0.0	0.5	0.4	0.6	-0.4	0.5	0.8	0.4	0.2	-0.2	1.0

注) 2012年以降の11地域別における就業率は、分子及び分母に表章単位未満の「千人単位」の数値を用いて計算している。

(3) 完全失業率は11地域中9地域で低下

2013年平均の完全失業率は、9地域（北海道、東北、南関東、北陸、東海、近畿、四国、九州及び沖縄）で前年に比べ低下、2地域（北関東・甲信及び中国）で上昇となった。

地域別完全失業率は、沖縄が5.7%と最も高く、次いで北海道が4.6%、九州が4.5%などとなっている。一方、東海が3.3%と最も低く、次いで北陸が3.4%、北関東・甲信、中国及び四国が3.8%などとなった。

(図12, 図13, 表18, 統計表第2表)

図12 地域別完全失業率の推移

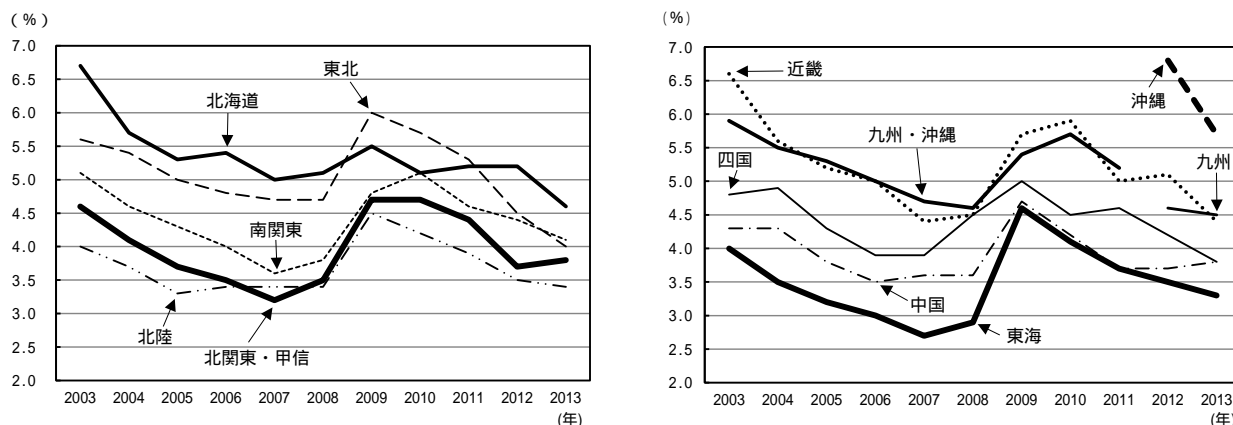


図13 地域別完全失業率の対前年ポイント差(2013年)

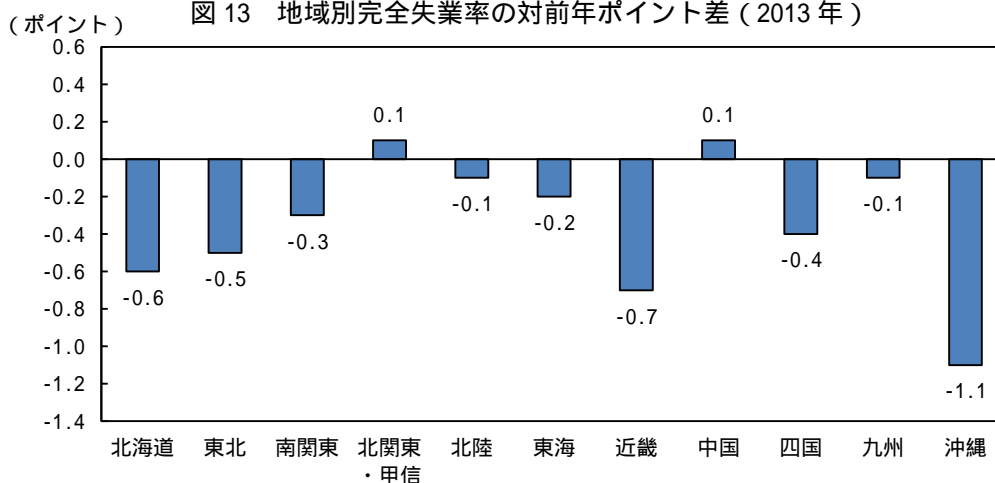


表18 地域別完全失業率の推移

		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
実数 (%)	2003年	6.7	5.6	5.1	4.6	4.0	4.0	6.6	4.3	4.8		5.9
	2004	5.7	5.4	4.6	4.1	3.7	3.5	5.6	4.3	4.9		5.5
	2005	5.3	5.0	4.3	3.7	3.3	3.2	5.2	3.8	4.3		5.3
	2006	5.4	4.8	4.0	3.5	3.4	3.0	5.0	3.5	3.9		5.0
	2007	5.0	4.7	3.6	3.2	3.4	2.7	4.4	3.6	3.9		4.7
	2008	5.1	4.7	3.8	3.5	3.4	2.9	4.5	3.6	4.5		4.6
	2009	5.5	6.0	4.8	4.7	4.5	4.6	5.7	4.7	5.0		5.4
	2010	5.1	5.7	5.1	4.7	4.2	4.1	5.9	4.2	4.5		5.7
	2011	5.2	5.3	4.6	4.4	3.9	3.7	5.0	3.7	4.6		5.2
	2012	5.2	4.5	4.4	3.7	3.5	3.5	5.1	3.7	4.2	5.0	6.9
	2013	4.6	4.0	4.1	3.8	3.4	3.3	4.4	3.8	3.8	4.5	5.7
対前年 ポイント差	2003年	0.7	-0.3	-0.3	0.2	0.0	-0.1	-0.1	0.0	-0.4		-0.2
	2004	-1.0	-0.2	-0.5	-0.5	-0.3	-0.5	-1.0	0.0	0.1		-0.4
	2005	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.5	-0.6		-0.2
	2006	0.1	-0.2	-0.3	-0.2	0.1	-0.2	-0.2	-0.3	-0.4		-0.3
	2007	-0.4	-0.1	-0.4	-0.3	0.0	-0.3	-0.6	0.1	0.0		-0.3
	2008	0.1	0.0	0.2	0.3	0.0	0.2	0.1	0.0	0.6		-0.1
	2009	0.4	1.3	1.0	1.2	1.1	1.7	1.2	1.1	0.5		0.8
	2010	-0.4	-0.3	0.3	0.0	-0.3	-0.5	0.2	-0.5	-0.5		0.3
	2011	0.1	-0.4	-0.5	-0.3	-0.3	-0.4	-0.9	-0.5	0.1		-0.5
	2012	0.0	-0.8	-0.2	-0.7	-0.4	-0.2	0.1	0.0	-0.4	-0.4	-0.1
	2013	-0.6	-0.5	-0.3	0.1	-0.1	-0.2	-0.7	0.1	-0.4	-0.1	-1.1

産業別就業者数の対前年比較上の補正方法

2013年平均	就業者数	うち		…(b)	(単位:万人)			
		雇用者数	うち労働者派遣事業所の派遣社員		補正值 ×(c)	補正後の 就業者数	対前年 増減 本冊子に 掲載の値	
全産業	6311	5553	116	-	-	41		
農業,林業	217	52	0	0	217	-7		
非農林業	6094	5501	115	-1	6095	49		
建設業	499	408	3	2	497	-6		
製造業	1039	989	34	21	1018	-14		
情報通信業	192	184	8	5	187	-1		
運輸業,郵便業	340	326	8	5	335	-5		
卸売業,小売業	1057	956	13	8	1049	7		
金融業,保険業	165	160	5	3	162	-1		
不動産業,物品賃貸業	110	98	2	1	109	-3		
学術研究,専門・技術サービス業	207	158	4	3	204	-1		
宿泊業,飲食サービス業	384	320	3	2	382	6		
生活関連サービス業,娯楽業	242	186	3	2	240	1		
教育,学習支援業	299	273	3	2	297	2		
医療,福祉	735	704	9	6	729	23		
複合サービス事業	55	55	0	0	55	8		
サービス業(他に分類されないもの)	401	356	13	-65	466	4		
うち職業紹介・労働者派遣業	19	19	1	-73	92	-6		
公務	228	228	1	1	227	3		

【産業別就業者数の対前年比較上の補正方法】

ア. 産業が「職業紹介・労働者派遣業」の雇用者数について, 2013年1月(21万人)と2012年1月(97万人)の差を求める。

$$97\text{万人} - 21\text{万人} = 76\text{万人} \quad \dots(a)$$

イ. 2013年1月の全産業の「労働者派遣事業所の派遣社員」(121万人)と上記アの(a)(76万人)との比率を求める。

$$76\text{万人} / 121\text{万人} = 0.628 \quad \dots(c) \quad \leftarrow \text{この比率の分が新たに派遣先に分類されたものとする。}$$

ウ. 上記イの(c)を当年の各産業の「労働者派遣事業所の派遣社員()」に乗じたものを補正值()とする。

なお, 当年の全産業の「労働者派遣事業所の派遣社員(b)」×(c)の計算より, 「職業紹介・労働者派遣業」の補正值は-73万人とし, 「職業紹介・労働者派遣業」を含む「非農林業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」は, 上記で求めた値から73万人を減じた値を補正值とする。

エ. 上記ウで求めた補正值を当年の値から控除した後, 前年と比較する。

(注) ・雇用者数についても上表と同じ補正值を用いる。
・男女別の結果についても, 同様に計算する。

2013年平均結果統計表

	ページ
第1表 就業状態別15歳以上人口, 産業別就業者数, 求職理由別完全失業者数	21
第2表 地域, 就業状態別15歳以上人口	22

労働力調査の統計データについて

総務省統計局では,ここに掲載する表以外の詳細な統計データを以下のとおり提供している。

長期時系列データ・・・主要項目について1953年から直近までのデータを掲載

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm> にExcelデータを掲載

結果表(結果原表)・・・調査時点ごとの詳細な集計データを掲載

(2000年から直近まで)

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>にある「結果表・データベース」へのリンクから,e-Statのページを参照してください(Excelデータを掲載)。

(1999年以前)

統計図書館(電話:03-5273-1132,URL:<http://www.stat.go.jp/library/index.htm>)で結果表の閲覧,複写ができます。

データベース……………結果原表データの一部について,データベース形式で提供(時系列データのデータ抽出・レイアウト変換などのデータ加工・ダウンロードが可能な形式で提供)

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>にある「結果表・データベース」へのリンクから,e-Statのページを参照してください(DBデータを掲載)。

- 利用上の注意 -

- 1 2012年1月分結果から算出の基礎となるベンチマーク人口を,2005年国勢調査結果を基準とする推計人口(旧基準)から2010年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。この切替えによる変動(ギャップ)は全国の15歳以上人口で+69万人であったため,2012年以降の結果と接続できるように,2005年から2011年までの数値については,時系列接続用数値を別途算出した(比率を除く。)本統計表では,この時系列接続用数値を掲載するとともに,同数値により前年比較を行っている。

なお,東日本大震災の影響により,2011年平均(東北)は,関連統計等を用いて補完推計を行っている。

- 2 統計表の数値は,表章単位未満の位で四捨五入してあるため,また,総数に分類不能又は不詳の数を含むため,総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- 3 増減数及び増減率は,表章単位の数値から算出している。
なお,統計表中の「*」印は,分母が小さいため比率を計算していない。
- 4 統計表中の「0」は数値が表章単位に満たないもの,「-」は該当数値のないことを示す。

第 1 表 就業状態別15歳以上人口, 産業別就業者数, 求職理由別完全失業者数

2013年平均		(万人)								
		男 女 計			男			女		
		実 数	増 減	増減率 (%)	実 数	増 減	増減率 (%)	実 数	増 減	増減率 (%)
15 歳 以 上 人 口		11088	-10	-0.1	5349	-6	-0.1	5738	-4	-0.1
[就 業 状 態 等]										
労働力人口		6577	22	0.3	3773	-16	-0.4	2804	38	1.4
就業者		6311	41	0.7	3610	-6	-0.2	2701	47	1.8
自営業主		554	-5	-0.9	415	-4	-1.0	139	-1	-0.7
家族従業者		174	-6	-3.3	32	-3	-8.6	142	-3	-2.1
雇 用 者		5553	49	0.9	3147	-1	-0.0	2406	49	2.1
うち 役員を除く雇用者		5210	-	-	2886	-	-	2324	-	-
正規の職員・従業員		3302	-	-	2275	-	-	1028	-	-
非正規の職員・従業員		1906	-	-	610	-	-	1296	-	-
パート・アルバイト		1320	-	-	301	-	-	1019	-	-
パ ー ト		928	-	-	101	-	-	826	-	-
アルバイト		392	-	-	200	-	-	192	-	-
労働者派遣事業所の派遣社員		116	-	-	48	-	-	68	-	-
契 約 社 員		273	-	-	147	-	-	126	-	-
嘱 託		115	-	-	72	-	-	43	-	-
その他		82	-	-	42	-	-	40	-	-
完 全 失 業 者		265	-20	-7.0	162	-11	-6.4	103	-9	-8.0
非労働力人口		4506	-34	-0.7	1574	9	0.6	2932	-44	-1.5
[主 な 産 業 別 就 業 者]										
農 業 , 林 業		217	-7	-3.1	131	-4	-3.0	86	-3	-3.4
建 設 業		499	-6	-1.2	428	-5	-1.2	71	0	0.0
製 造 業		1039	-14	-1.4	732	-9	-1.2	307	-6	-2.0
情 報 通 信 業		192	-1	-0.5	142	0	0.0	50	-1	-2.1
運 輸 業 , 郵 便 業		340	-5	-1.5	278	-5	-1.8	62	0	0.0
卸 売 業 , 小 売 業		1057	7	0.7	518	-3	-0.6	539	9	1.7
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業		207	-1	-0.5	137	-2	-1.4	70	2	3.0
宿 泊 業 , 飲 食 サービス業		384	6	1.6	145	-1	-0.7	239	7	3.0
生 活 関 連 サービス業 , 娯 楽 業		242	1	0.4	99	-1	-1.0	143	2	1.4
教 育 , 学 習 支 援 業		299	2	0.7	134	2	1.5	165	0	0.0
医 療 , 福 祉		735	23	3.3	180	4	2.3	555	19	3.6
サービス業(他に分類されないもの)		401	4	0.9	248	3	1.1	153	1	0.5
公 務		228	3	1.3	171	1	0.6	58	3	5.6
[主 な 産 業 別 雇 用 者]										
農 業 , 林 業		52	0	0.0	30	-1	-3.2	22	1	4.8
建 設 業		408	-5	-1.2	345	-5	-1.4	63	0	0.0
製 造 業		989	-12	-1.2	703	-8	-1.1	286	-5	-1.8
情 報 通 信 業		184	-1	-0.6	135	-1	-0.7	48	-1	-2.2
運 輸 業 , 郵 便 業		326	-5	-1.5	265	-5	-1.9	61	0	0.0
卸 売 業 , 小 売 業		956	10	1.1	463	-1	-0.2	493	10	2.1
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業		158	-2	-1.3	102	-1	-1.0	56	1	1.9
宿 泊 業 , 飲 食 サービス業		320	7	2.3	115	-1	-0.9	205	8	4.1
生 活 関 連 サービス業 , 娯 楽 業		186	0	0.0	77	-1	-1.3	109	1	0.9
教 育 , 学 習 支 援 業		273	4	1.5	128	2	1.6	145	1	0.7
医 療 , 福 祉		704	22	3.3	160	4	2.6	544	18	3.5
サービス業(他に分類されないもの)		356	3	0.7	219	3	1.2	138	0	0.0
公 務		228	3	1.3	171	1	0.6	58	3	5.6
[求 職 理 由 別 完 全 失 業 者]										
定年又は雇用契約の満了による離職		29	-3	-9.4	20	-1	-4.8	9	-1	-10.0
勤め先や事業の都合による離職		61	-9	-12.9	42	-7	-14.3	18	-3	-14.3
自発的な離職(自己都合)		96	-5	-5.0	56	-3	-5.1	41	-1	-2.4
学 卒 未 就 職		15	-1	-6.3	10	0	0.0	5	-1	*
収 入 を 得 る 必 要 が 生 じ た か ら		34	-3	-8.1	16	-1	-5.9	18	-2	-10.0
その他		25	1	4.2	15	1	7.1	10	0	0.0
[完 全 失 業 率 (%)]										
総 数		4.0	-0.3	...	4.3	-0.3	...	3.7	-0.3	...
15 ~ 24 歳		6.9	-1.2	...	7.6	-1.1	...	6.2	-1.3	...
25 ~ 34 歳		5.3	-0.2	...	5.7	-0.1	...	4.9	-0.1	...
35 ~ 44 歳		3.8	-0.3	...	3.6	-0.2	...	3.9	-0.4	...
45 ~ 54 歳		3.3	0.0	...	3.4	0.0	...	3.1	-0.1	...
55 ~ 64 歳		3.7	-0.4	...	4.4	-0.5	...	2.8	-0.2	...
65 歳 以 上		2.3	0.0	...	2.8	-0.1	...	1.2	-0.1	...
[労 働 力 人 口 比 率 (%)]										
総 数		59.3	0.2	...	70.5	-0.3	...	48.9	0.7	...
[就 業 率 (%)]										
総 数		56.9	0.4	...	67.5	0.0	...	47.1	0.9	...

第 2 表 地 域 ， 就 業 状 態 別

		15 歳以上人口	労働力人口				非労働力人口	労働力人口比率 (%)	就業率 (%)	完全失業率 (%)	うち世帯主 (%)	
			総数	就業者	うち雇用者	完全失業者						
実数	北海道	2008年	487	277	263	229	14	211	57.0	54.1	5.1	3.4
		2009	486	275	260	228	15	210	56.8	53.7	5.5	3.4
		2010	485	274	260	228	14	211	56.7	53.8	5.1	3.5
		2011	484	270	256	228	14	213	56.2	53.3	5.2	2.7
		2012	482	269	255	227	14	213	55.9	53.0	5.2	2.9
		2013	480	267	255	227	12	213	55.6	53.0	4.6	2.3
	東北	2008年	821	485	462	385	23	335	59.3	56.3	4.7	3.5
		2009	817	480	450	377	29	337	58.8	55.3	6.0	4.1
		2010	815	475	449	376	27	339	58.5	55.4	5.7	4.2
		2011	809	466	441	370	25	343	58.0	54.8	5.3	3.6
		2012	802	467	446	377	21	335	58.2	55.6	4.5	2.8
		2013	798	467	448	383	19	331	58.5	56.1	4.0	2.4
	南関東	2008年	3073	1915	1842	1656	73	1157	62.0	59.7	3.8	2.1
		2009	3092	1921	1828	1647	93	1171	61.7	58.8	4.8	2.8
		2010	3109	1927	1828	1651	99	1182	61.5	58.3	5.1	2.9
		2011	3123	1926	1837	1661	89	1196	61.1	58.3	4.6	2.6
		2012	3129	1915	1830	1659	85	1213	61.2	58.5	4.4	2.5
		2013	3136	1926	1848	1676	78	1208	61.4	58.9	4.1	2.1
北関東・甲信	2008年	865	536	517	434	19	329	62.0	59.8	3.5	1.9	
	2009	864	531	506	427	24	332	61.6	58.7	4.7	3.0	
	2010	864	528	503	426	24	336	61.3	58.4	4.7	3.0	
	2011	863	523	501	426	22	339	60.9	58.4	4.4	2.5	
	2012	860	515	496	423	19	345	59.9	57.7	3.7	2.2	
	2013	858	520	500	426	20	337	60.6	58.3	3.8	2.4	
北陸	2008年	475	291	281	242	10	184	61.4	59.3	3.4	2.0	
	2009	474	287	275	238	12	187	60.7	58.1	4.5	3.0	
	2010	473	287	275	239	11	186	60.8	58.3	4.2	3.0	
	2011	472	285	274	241	11	187	60.5	58.4	3.9	2.0	
	2012	470	281	271	239	10	188	59.9	57.8	3.5	2.3	
	2013	468	278	269	237	9	190	59.4	57.4	3.4	2.0	
東海	2008年	1298	816	792	687	24	482	62.9	61.1	2.9	1.9	
	2009	1301	809	773	671	37	491	62.3	59.6	4.6	3.2	
	2010	1301	803	771	673	33	496	62.0	59.5	4.1	2.9	
	2011	1299	797	767	672	30	502	61.6	59.3	3.7	2.2	
	2012	1298	793	765	672	27	505	61.1	59.0	3.5	2.0	
	2013	1297	798	772	680	27	498	61.5	59.5	3.3	2.0	
近畿	2008年	1806	1047	1001	867	47	758	57.9	55.3	4.5	2.7	
	2009	1808	1043	985	855	59	764	57.6	54.3	5.7	3.4	
	2010	1809	1032	972	852	60	777	56.9	53.5	5.9	3.5	
	2011	1810	1027	976	860	51	782	56.6	53.7	5.0	3.0	
	2012	1810	1029	977	859	52	780	56.8	54.0	5.1	3.0	
	2013	1809	1036	991	874	45	771	57.3	54.8	4.4	2.4	
(万人)	中国	2008年	659	384	370	318	14	274	58.4	56.3	3.6	2.6
		2009	657	384	367	317	18	272	58.7	55.9	4.7	3.3
		2010	656	384	369	320	16	271	58.9	56.4	4.2	2.7
		2011	654	377	363	314	14	277	58.0	55.8	3.7	2.0
		2012	652	372	358	311	14	280	57.0	55.0	3.7	2.2
		2013	649	374	360	313	14	275	57.6	55.4	3.8	2.2
四国	2008年	349	201	193	153	9	149	57.6	55.3	4.5	3.7	
	2009	348	199	189	155	10	150	57.2	54.3	5.0	2.5	
	2010	346	198	188	156	9	149	57.2	54.3	4.5	3.8	
	2011	346	196	187	156	9	150	57.1	54.5	4.6	2.7	
	2012	344	192	184	153	8	152	55.8	53.5	4.2	2.3	
	2013	342	191	184	153	7	151	55.9	53.7	3.8	2.1	
九州・沖縄	2008年	1255	725	692	578	33	529	57.8	55.2	4.6	2.7	
	2009	1254	722	683	574	38	531	57.7	54.5	5.4	3.5	
	2010	1255	727	685	579	40	526	58.0	54.8	5.7	3.5	
	2011	1253	726	688	583	38	527	58.1	55.0	5.2	3.5	
九州	2011年	1138	660	626	530	33	478	57.9	55.0	5.0	3.3	
	2012	1136	655	625	531	30	481	57.6	55.0	4.6	2.7	
	2013	1134	651	622	530	29	482	57.4	54.8	4.5	2.6	
沖縄	2011年	115	66	62	53	5	49	57.6	53.6	6.9	4.1	
	2012	116	67	63	54	5	48	58.2	54.1	6.8	4.1	
	2013	117	68	64	55	4	48	58.5	55.1	5.7	3.3	

北海道:北海道
 北:青森県,岩手県,宮城県,秋田県,山形県,福島県
 北関東・甲信:茨城県,栃木県,群馬県,山梨県,長野県
 北陸:新潟県,富山県,石川県,福井県
 南関東:埼玉県,千葉県,東京都,神奈川県
 東海:岐阜県,静岡県,愛知県,三重県
 中国:山口県,広島県,岡山県,兵庫県,徳島県,香川県,愛媛県,高知県
 四国:高知県,愛媛県,岡山県,兵庫県
 九州・沖縄:福岡県,佐賀県,熊本県,大分県,宮崎県,鹿児島県,沖縄県
 注) 1. 2012年以降の11地域別結果における比率について、分子及び分母に表章単位未満の「千人単位」の数値を用いて計算している。
 2. 2012年結果から、「九州・沖縄」を「九州」と「沖縄」とを別々の地域として公表している。

15歳以上人口

		15歳以上人口	労働力人口				非労働力人口	労働力人口比率 (%)	就業率 (%)	完全失業率 (%)	うち世帯主 (%)	
			総数	就業者	うち雇用人	完全失業者						
対前年増減	北海道	2008年	-2	-1	-1	1	0	0	0.0	0.0	0.1	0.0
		2009	-1	-2	-3	-1	1	-1	-0.2	-0.4	0.4	0.0
		2010	-1	-1	0	0	-1	1	-0.1	0.1	-0.4	0.1
		2011	-1	-4	-4	0	0	2	-0.5	-0.5	0.1	-0.8
		2012	-2	-1	-1	-1	0	0	-0.3	-0.3	0.0	0.2
		2013	-2	-2	0	0	-2	0	-0.3	0.0	-0.6	-0.6
	東北	2008年	-4	-6	-7	-4	0	1	-0.3	-0.6	0.0	0.7
		2009	-4	-5	-12	-8	6	2	-0.5	-1.0	1.3	0.6
		2010	-2	-5	-1	-1	-2	2	-0.3	0.1	-0.3	0.1
		2011	-6	-9	-8	-6	-2	4	-0.5	-0.6	-0.4	-0.6
		2012	-7	1	5	7	-4	-8	0.2	0.8	-0.8	-0.8
		2013	-4	0	2	6	-2	-4	0.3	0.5	-0.5	-0.4
	関東	2008年	23	16	11	17	4	9	-0.1	-0.2	0.2	0.3
		2009	19	6	-14	-9	20	14	-0.3	-0.9	1.0	0.7
		2010	17	6	0	4	6	11	-0.2	-0.5	0.3	0.1
		2011	14	-1	9	10	-10	14	-0.4	0.0	-0.5	-0.3
		2012	6	-11	-7	-2	-4	17	0.1	0.2	-0.2	-0.1
		2013	7	11	18	17	-7	-5	0.2	0.4	-0.3	-0.4
	北関東・甲信	2008年	0	-2	-3	3	1	1	-0.1	-0.3	0.3	0.0
		2009	-1	-5	-11	-7	5	3	-0.4	-1.1	1.2	1.1
		2010	0	-3	-3	-1	0	4	-0.3	-0.3	0.0	0.0
		2011	-1	-5	-2	0	-2	3	-0.4	0.0	-0.3	-0.5
		2012	-3	-8	-5	-3	-3	6	-1.0	-0.7	-0.7	-0.3
		2013	-2	5	4	3	1	-8	0.7	0.6	0.1	0.2
北陸	2008年	0	-2	-2	-1	0	1	-0.3	-0.3	0.0	0.1	
	2009	-1	-4	-6	-4	2	3	-0.7	-1.2	1.1	1.0	
	2010	-1	0	0	1	-1	-1	0.1	0.2	-0.3	0.0	
	2011	-1	-2	-1	2	0	1	-0.3	0.1	-0.3	-1.0	
	2012	-2	-4	-3	-2	-1	1	-0.6	-0.6	-0.4	0.3	
	2013	-2	-3	-2	-2	-1	2	-0.5	-0.4	-0.1	-0.3	
東海	2008年	5	-1	-3	-3	2	8	-0.4	-0.4	0.2	0.3	
	2009	3	-7	-19	-16	13	9	-0.6	-1.5	1.7	1.3	
	2010	0	-6	-2	2	-4	5	-0.3	-0.1	-0.5	-0.3	
	2011	-2	-6	-4	-1	-3	6	-0.4	-0.2	-0.4	-0.7	
	2012	-1	-4	-2	0	-3	3	-0.5	-0.3	-0.2	-0.2	
	2013	-1	5	7	8	0	-7	0.4	0.5	-0.2	0.0	
近畿	2008年	2	0	-1	3	1	2	-0.1	-0.2	0.1	0.2	
	2009	2	-4	-16	-12	12	6	-0.3	-1.0	1.2	0.7	
	2010	1	-11	-13	-3	1	13	-0.7	-0.8	0.2	0.1	
	2011	1	-5	4	8	-9	5	-0.3	0.2	-0.9	-0.5	
	2012	0	2	1	-1	1	-2	0.2	0.3	0.1	0.0	
	2013	-1	7	14	15	-7	-9	0.5	0.8	-0.7	-0.6	
中国	2008年	-1	-6	-6	-2	0	5	-0.8	-0.8	0.0	0.6	
	2009	-2	0	-3	-1	4	-2	0.3	-0.4	1.1	0.7	
	2010	-1	0	2	3	-2	-1	0.2	0.5	-0.5	-0.6	
	2011	-2	-7	-6	-6	-2	6	-0.9	-0.6	-0.5	-0.7	
	2012	-2	-5	-5	-3	0	3	-1.0	-0.8	0.0	0.2	
	2013	-3	2	2	2	0	-5	0.6	0.4	0.1	0.0	
四国	2008年	-2	-4	-4	-4	1	3	-0.8	-0.8	0.6	1.3	
	2009	-1	-2	-4	2	1	1	-0.4	-1.0	0.5	-1.2	
	2010	-2	-1	-1	1	-1	-1	0.0	0.0	-0.5	1.3	
	2011	0	-2	-1	0	0	1	-0.1	0.2	0.1	-1.1	
	2012	-2	-4	-3	-3	-1	2	-1.3	-1.0	-0.4	-0.4	
	2013	-2	-1	0	0	-1	-1	0.1	0.2	-0.4	-0.2	
九州・沖縄	2008年	-1	-3	-1	-1	-1	2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	
	2009	-1	-3	-9	-4	5	2	-0.1	-0.7	0.8	0.8	
	2010	1	5	2	5	2	-5	0.3	0.3	0.3	0.0	
	2011	-2	-1	3	4	-2	1	0.1	0.2	-0.5	0.0	
九州	2011年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	2012	-2	-5	-1	1	-3	3	-0.3	0.0	-0.4	-0.6	
	2013	-2	-4	-3	-1	-1	1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	
沖縄	2011年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	2012	1	1	1	1	0	-1	0.6	0.5	-0.1	0.0	
	2013	1	1	1	1	-1	0	0.3	1.0	-1.1	-0.8	

近畿：滋賀県，京都府，大阪府，兵庫県，奈良県，和歌山県
 中国：鳥取県，島根県，岡山県，広島県，山口県
 四国：徳島県，香川県，愛媛県，高知県

九州：福岡県，佐賀県，長崎県，熊本県，大分県，宮崎県，鹿児島県
 沖縄：沖縄県

< 内容に関する問合せ先 >

総務省統計局統計調査部

労働力人口統計室 審査発表第一係・審査発表第二係

東京都新宿区若松町19番1号

TEL (03) 5273 - 1162 (ダイヤルイン)

FAX (03) 5273 - 1184

労働力調査の
最新情報はこちら！

ホームページURL

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>

この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

(基本集計・年平均)

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/index.htm>

政府統計の総合窓口 (e-Stat)

<http://www.e-stat.go.jp/>

* 結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。

メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

<http://www.stat.go.jp/>

Website address (in English)

<http://www.stat.go.jp/english/data/roudou/index.htm>

Summary of the latest yearly average results (in English)

<http://www.stat.go.jp/english/data/roudou/results/annual/ft/index.htm>

Portal Site of Official Statistics of Japan (in English)

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortalE.do>

* 統計データを引用・転載する場合には、出典（府省名、統計調査名）の表記をお願いします。